

令和2事業年度

事業報告書

自：令和2年4月1日

至：令和3年3月31日

国立大学法人熊本大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	3
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	7
	4. 設立に係る根拠法	7
	5. 主務大臣（主務省所管課）	7
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	8
	7. 事務所の所在地	9
	8. 資本金の額	9
	9. 在籍する学生の数	9
	10. 役員の状況	9
	11. 教職員の状況	15
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	16
	2. 損益計算書	17
	3. キャッシュ・フロー計算書	18
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	18
	5. 財務情報	19
IV	事業に関する説明	31
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	52
	2. 短期借入れの概要	52
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	53
別紙	財務諸表の科目	60

国立大学法人熊本大学事業報告書

「I はじめに」

熊本大学は、教育基本法及び学校教育法の精神に則り、総合大学として、知の創造、継承、発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献することを目的としている。

国立大学は、持続的な競争力を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学へ向かうことが求められ、特に、国民からの国立大学への期待は大きく、社会改革のエンジンとして知の創出機能を最大化することが求められている。更には、国立大学の機能強化の推進、基盤的経費の確保などが重要な課題となっている。

このような状況下において本学では、第3期中期目標・中期計画の5年目を迎えた令和2年度の主な事業等については、次のように進めてきた。

4月には、全学に分散しているナノシート・二次元マテリアル研究者を組織化し、二次元マテリアルを核とした研究について理論・基礎・応用・産業展開まで一貫して行う体制を構築することを目的として、パルスパワー科学研究所を廃止し、「産業ナノマテリアル研究所」を設置した。同じく4月に全学の技術職員を集約し、組織的に機能させることにより、各技術職員の有する専門技術の連携、人材育成及び最適な人材配置を実施し、本学における教育研究支援体制の強化を図ることを目的として、「技術部」を設置した。

大学は自ら将来像を描きながら責任を持ってその機能・役割を主体的に果たすべき存在であり、新しい時代の創造や改革の担い手として、社会の発展のために高等教育機関は最大限の努力をする責任を負っている。本学は文部科学省から採択を受けた「研究大学強化促進事業」、「スーパーグローバル大学創成支援事業」などの計画の着実な推進への努力が必要で、これらの事業の推進は、本学が研究拠点大学として、地域に貢献する大学として、また国際化した大学として、本学がどう変わるか、どのような人材を育成していくかが問われている。

これからの課題や計画としては、教育面については、全学共通教育における教育の質を管理し、教学IRの導入・強化、新たなカリキュラムの構築、また、来る入試制度の改革に迅速に対応する必要がある。研究面については、世界最先端の研究拠点として機能できる先導的で機動的な研究体制を構築・強化するため、生命科学領域の発生再生医学やエイズ学、自然科学領域の先進マグネシウム合金やパルスパワー科学において、世界レベルの研究を拡充・展開し、人文社会科学領域の永青文庫研究や教授システム学を重点研究として位置づけ、国際通用性の高い研究を推進する必要がある。大学のグローバル化は、豊かな国際感覚を持ち、グローバルに活躍できるリーダー人材・イノベーション人材を育成し、地域と世界をつなぐグロー

バル大学として社会に貢献しなければならない。組織体制については、変化する時代に充分に対応出来る体制が必要であり、本学の生命科学系、自然科学系及び人文社会科学系の三つの柱を軸とした組織を基盤として、若年人口の急激な減少や社会のグローバル化を見据えた国立大学の教育の質の確保の観点からの組織改革に取り組んでいる。

本学は我が国を代表する最先端の研究を推進する研究拠点大学であるとともに、地域の発展を担う地域の中核大学であり、更に、世界に存在感のある国際的に開かれた大学として、その機能強化が求められている。高度な研究基盤に基づいて国際社会に通用する質の高い教育を推進することで、様々な分野へ前途有望な人材を輩出すべく、新たなる時代へ導く役割を果たすための機能強化、教育研究面等の質の向上、業務運営の効率化を進め、国立大学としての使命を果たしていく。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

熊本大学は、明治以来の伝統を有する旧制第五高等学校や熊本医科大学などを統合し、九州における中核総合大学として1949年に発足し、地域社会や国際社会と緊密につながりつつ、高度なレベルで教育・研究・社会貢献に取り組み、九州の地で輝き続けてきた。

本学は、「グローバル化」や「少子高齢化」をはじめ、社会的変化の激しい21世紀社会においても、個性と強みを生かし、知の探求、創造、継承、連携、発信を行う「創造する森」として、基礎から応用までさまざまな課題の解決に果敢に「挑戦する炎」となり、世界の未来に貢献する“国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学”を目指す。

研究面では、国際的研究拠点大学（研究大学強化促進事業）として、生命科学領域における発生再生医学やエイズ学、及び自然科学領域における先進マグネシウム合金や衝撃エネルギー科学に代表される世界を切り拓くオンリーワンの研究分野に「国際先端研究拠点」を設置し、世界レベルの研究を拡充・展開する。また、人文社会科学領域においては、本学の特色である「永青文庫研究」や「教授システム学研究」を重点研究と位置づけ、国際通用性の高い研究を展開する。更に、学長が主導する大学院先導機構が主体となって、次世代の熊本大学の中心的研究領域として期待される優れた研究グループを拠点形成研究として支援・育成するとともに、テニユアトラック制度やリーディング大学院プログラムなどを推進し、世界に通用する優れた研究人材を養成する。また、県内唯一の国立大学として、阿蘇、有明・不知火海等、地域の自然や風土が育んだ研究素材・研究環境を生かした“熊本ならではの”の特色ある研究拠点形成を育成し、「低炭素・資源循環・環境共生」型社会の構築を目指し、地域貢献へ還元する。

教育面では、スーパーグローバル大学として、留学生の受け入れを増加させるとともに、豊かな国際感覚をもち、柔軟かつ創造的な思考で国内外の諸課題の解決策を創出できる実力を有し、グローバルに活躍できるリーダー人材・イノベーション人材を育成する。この目標の実現のために、学士課程では、グローバル化に対応した教養教育組織として「グローバル教育カレッジ」を全学横断的に整備し、幅広い教養、創造的知性、国際対話力等の国際通用性の高い教育プログラムを提供するとともに、日本人学生と留学生が共に生活するためのグローバル環境を整備し、課題解決力、実践的行動力を備え国内外でリーダーとして活躍できる日本人並びに留学生を育成する。大学院課程では、「国際先端研究拠点」を核として世界最高水準の博士学位プログラムを構築するとともに国外の多くの大学と連携し、ダブルディグリー制度を導入し、高度な知的基盤に基づいた想像力とグローバル感覚を兼ね備えたイノベーション人材を育成する。更に、高大連携事業の一環として「グローバ

ル Youth キャンパス事業」を展開し、中高生や高専生への早期グローバル教育を実施する。また、社会人教育に関しては、地域からの要請に対応し、熊本大学の教育研究の成果を活用して、社会人再教育プログラムを地域社会へ提供する。

社会貢献については、「地（知）の拠点」（COC）として、地域志向の教育・研究、地域貢献活動を積極的に推進し、研究成果を地域社会に還元する人材の育成や、少子高齢化や過疎化などの地域課題の解決に寄与する大学のシンクタンク機能と生涯学習教育機能を更に強化する。「地（知）の拠点大学による地方創生」（COC+）では、地域産業の振興と優れた産業人材の育成を図るため、新規に設置した「くまもと地方産業創生センター」を活用し、活動を推進する。医学・医療分野では、県内唯一の医育機関及び特定機能病院を有する大学として、地域医療の中核的役割を担うとともに、地域医療連携強化を図りながら、「地域医療の最後の砦」として先進医療、移植医療などの高度・先進的な医療の発展・提供、先端医療技術の開発と治療の応用、医療人の育成を通して地域医療の質の向上に貢献する。また、地域の歴史や文化を探求し、地域のアイデンティティや誇りの形成、魅力的な観光資源の開発を促進し、国際性豊かで活力のある熊本・九州地域の発展を、行政や経済界等との連携により推進する。

2. 業務内容

国立大学法人の業務は、国立大学法人法第 22 条第 1 項に次のように定められている。

(業務の範囲等)

第二十二条 国立大学法人は、次の業務を行う。

- 一 国立大学を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に対し、出資（次号に該当するものを除く。）を行うこと。
- 七 産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十二条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- 八 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

「一 国立大学を設置し、これを運営すること。」は、国立大学法人の基本的な業務として定められているが、「大学」の目的として、学校教育法には「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。」と定められている。したがって、国立大学法人の業務としては、「教育」及び「研究」並びに国立大学法人法に定められている「社会貢献」が大学業務の大きな柱であると言える。

「1. 目標」を実現するため、国立大学法人熊本大学は次のような方針に沿って、具体的業務を実施する。

(1) 教育

① 教養教育の充実

教養教育の内容、方法、教育環境及び実施体制について、全学的視点から絶えざる点検・評価、見直しを行い、社会の急激な変化や諸科学の高度化に対応し得るよう、広い視野に立ち、主体的に課題を探究し、総合的に判断する能力を涵養するとともに、幅広く深い教養、豊かな人間性、高い倫理観、社会的行動力を備えた人材の育成を目指す。

② 専門教育の充実

学部の専門教育においては、大学院教育との関連で教育内容を精査・整理し、明確な学修目標の下、基礎的な専門学力の向上と専門知識・技術・技能の修得を図り、その専門性

によって社会に貢献できる質の高い人材の育成を目指す。

③創造性豊かな高度専門職業人の養成

大学院教育においては、社会人のキャリア・アップ教育を含め、高い到達目標を設定し、専門領域の学術に関する最先端の知識・技能の修得を図り、深い洞察力と総合的な判断力によって学術研究の新たな地平を切り開く、個性と創造性豊かな、国際社会で活躍できる高度専門職業人の養成を目指す。

④国際化、情報化に柔軟に対応できる人材の育成

全ての教育課程において、情報技術活用能力の向上を図るとともに、高度な国際的対話力を備え我が国の歴史や文化とともに、国際社会の多様な在り方を理解し、今日の世界が直面する課題の解決に向けて果敢に挑戦する人材の育成を目指す。

⑤社会に開かれた教育活動の推進

本学の教育目的を踏まえ、子供から高齢者まで幅広い年齢層の人々が本学の教育システム並びに多様な知的資産、知的資源を活用し、生涯を通じて自己啓発を行い、自己実現ができる機会と場を提供し、社会に開かれた教育活動を積極的に推進する。

(2) 研究

①国際的に卓越した先導的研究の推進

学術研究の中核としての役割を果たすため、適切な人的配置と財政的資源配分を行い、研究環境の整備を図るとともに、国際的な人的交流、学術連携・協力の環を広げ、世界をリードする特色ある先導的研究を推進する。

②個性と創造性のある研究の推進

自由な発想に基づく独創的な学術研究を進展させ、真理の探究、知の継承並びに高度の知識・技術・技能の発展に寄与するとともに、適切な評価に基づいて、継続性を必要とする基礎的・基盤的研究の継承と発展を図る。

③活力ある学際的研究の推進

生命倫理や地球環境問題等、多面的・総合的な視点からの究明や解決が必要な課題については、総合大学としての特徴を活かして、また、必要に応じて外部の関係機関と密接な連携・協力を図りながら、多様な領域を有機的に統合した研究組織を編成して、その課題の解明・解決に取り組む。

(3) 地域貢献・国際貢献

①地域社会への貢献

地域社会からの要請を的確に把握し、研究成果の公開、人的交流、諸施設の開放等を通して、産業創成、地域経済振興、教育及び文化の向上、医療・福祉の増進等に積極的に貢献するとともに、教育面における社会サービスの充実を図り、地域に開かれた大学としての役割を果たす。

②国際交流の推進

世界に開かれた情報拠点として、各国の大学や研究機関と学術的・文化的交流を積極的に推進するとともに、本学学生を国際社会に送り出し、留学生教育とその支援体制を充実することによって、学術文化の国際的発展に貢献する。

③情報公開と広報の推進

大学に対する社会的要請を常に把握しつつ、本学の理念、目的、目標、入学者受入方針、教育内容、研究内容、地域貢献・国際貢献の状況等、社会が求める情報を公表するとともに、地域社会と国際社会に向けて広範な広報活動を積極的に行う。

3. 沿革

昭和 24 年 5 月 国立大学熊本大学設置
平成 16 年 4 月 設置者が国から国立大学法人へ変更

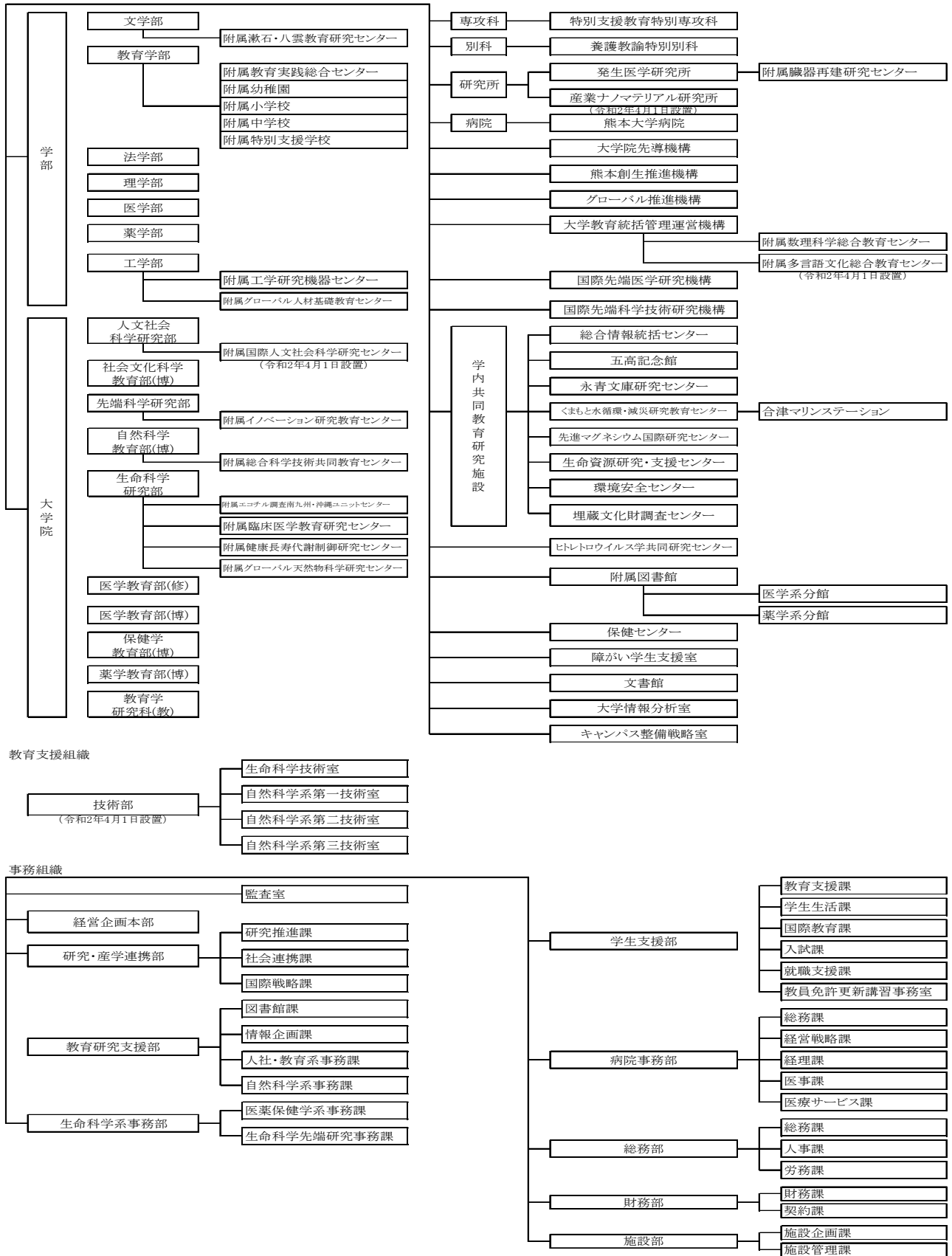
4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要



7. 事務所の所在地

黒髪キャンパス（大学本部、文学部、教育学部、法学部、理学部、工学部 等）	熊本県熊本市
本荘・九品寺キャンパス（医学部、病院 等）	熊本県熊本市
大江キャンパス（薬学部 等）	熊本県熊本市
京町キャンパス（教育学部附属小学校、中学校 等）	熊本県熊本市
城東町キャンパス（教育学部附属幼稚園）	熊本県熊本市

8. 資本金の額

66,912,189,987 円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数

総学生数	11,003 人
学士課程	7,652 人
修士課程	1,291 人
博士課程	649 人
教職大学院の課程	47 人
専攻科・別科	56 人
附属学校	1,308 人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	原田 信志	平成27年4月1日 ～令和3年3月31日	昭和50年 7月 熊本大学医学部附属病院医員 昭和56年 4月 マサチューセッツ大学医学部病理学教室 医学研究員 昭和56年 6月 ネブラスカ大学医学部病理学教室医学研 究員 昭和59年 3月 ネブラスカ大学医学部病理学教室助手 昭和59年 7月 山口大学助手（医学部） 昭和61年 6月 京都大学助教授（ウイルス研究所附属ウ

			<p>イルス診断研究施設)</p> <p>昭和63年 4月 京都大学ウイルス研究所附属ウイルス診断研究施設長</p> <p>平成元年 3月 熊本大学教授 (医学部)</p> <p>平成 6年 6月 熊本大学アイソトープ総合センター長 (～平成8年3月)</p> <p>平成 9年 4月 熊本大学エイズ学研究センター長 (～平成15年3月)</p> <p>平成18年 4月 熊本大学大学院医学薬学研究部長 (～平成20年3月)</p> <p>平成20年 4月 熊本大学大学院医学薬学研究部長 (～平成22年3月)</p> <p>熊本大学大学院医学教育部長、医学部長 (併任)</p> <p>平成22年 1月 熊本大学大学院生命科学研究部長 (～平成23年3月)</p> <p>熊本大学大学院医学教育部長、医学部長 (併任)</p> <p>平成23年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 (～平成27年3月)</p> <p>平成27年 4月 国立大学法人熊本大学長</p>
理事 (教育・学生支援担当)	市川 聡夫	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	<p>平成 2年 6月 九州大学助手 (理学部)</p> <p>平成 8年 6月 ローザンヌ大学訪問研究員</p> <p>平成11年 4月 熊本大学助教授 (理学部)</p> <p>平成16年 4月 熊本大学教授 (理学部)</p> <p>平成22年 4月 熊本大学理学部副学部長 (～平成28年3月)</p> <p>平成28年 4月 熊本大学理学部長 (～令和2年3月)</p> <p>平成30年 4月 熊本大学大学院自然科学教育部長 (～令和2年3月)</p> <p>熊本大学大学院先端科学研究部長補佐 (～令和2年3月)</p> <p>令和 2年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長</p>
理事 (研究)	松本 泰道	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	<p>昭和53年 3月 大阪大学助手 (工学部)</p> <p>昭和53年 4月 宇都宮大学講師 (工学部)</p>

・地方 創生担 当)			昭和60年 4月 宇都宮大学助教授 (工学部) 昭和63年 5月 熊本大学助教授 (工学部) 平成 5年 6月 熊本大学教授 (工学部) 平成18年 4月 熊本大学大学院自然科学研究科長 (～平成20年3月) 平成27年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 (～平成31年3月) 平成31年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長
理事 (人事・ 労務担 当)	宇佐川 毅	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	昭和58年 4月 熊本大学助手 (工学部) 昭和63年 7月 熊本大学講師 (工学部) 平成 2年10月 熊本大学助教授 (工学部) 平成 7年 3月 ルール大学客員研究員 平成15年 1月 熊本大学教授 (工学部) 平成16年 4月 熊本大学総合情報基盤センター長 (～平成22年3月) 平成26年 4月 熊本大学大学院自然科学研究科副研究科 長 (～平成28年3月) 平成28年 4月 熊本大学工学部長 (～令和 2年 3月) 熊本大学大学院自然科学研究科研究科長 (～平成 30年 3月) 熊本大学大学院先端科学研究部長 (～令和2年3月) 平成30年 4月 熊本大学大学院自然科学教育部長補佐 (～令和2年3月) 令和 2年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長
理事 (病院経 営担当)	谷原 秀信	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	昭和60年 6月 京都大学医学部附属病院研修医 昭和61年 3月 天理よろづ相談所病院医院 昭和64年 1月 京都大学附属病院助手 平成 1年12月 南カルフォルニア大学Dohney眼研究所研究 員 平成 5年11月 マイアミ大学Bascom Palmer眼研究所留学 文部省在外研究員 平成 8年11月 京都大学院医学研究科講師 平成11年 9月 天理よろづ相談所病院眼科部長 平成13年 2月 熊本大学教授 (医学部)

			<p>平成20年 4月 熊本大学大学院医学薬学研究部副研究部長（～平成22年3月）</p> <p>平成21年 4月 熊本大学医学部附属病院副病院長（～平成23年3月）</p> <p>平成25年 4月 熊本大学医学部附属病院長（～平成27年3月）</p> <p>熊本大学副学長（～平成27年3月）</p> <p>平成30年 4月 熊本大学医学部附属病院長（～平成31年3月）</p> <p>熊本大学副学長（～平成31年3月）</p> <p>平成31年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 熊本大学病院長</p>
理事 (財務・ 施設担 当)	有松 正洋	平成30年4月1日 ～令和3年3月31日	<p>昭和60年 4月 文部省入省</p> <p>昭和62年 9月 経済企画庁総合計画局</p> <p>平成元年 8月 文化庁文化部係長</p> <p>平成 3年 4月 文部省学術国際局係長</p> <p>平成 4年 7月 熊本県教育委員会事務局社会教育課長</p> <p>平成 6年 7月 文部省高等教育私学部課長補佐</p> <p>平成 8年 4月 建設省建設経済局宅地課課長補佐</p> <p>平成10年 4月 文部省高等教育局企画課課長補佐</p> <p>平成11年 4月 文部省生涯学習局専修学校教育振興室長</p> <p>平成13年 4月 郵政事業庁貯金部管理課総括専門官</p> <p>平成15年 1月 文化庁文化部地域文化進行室長</p> <p>平成16年 7月 文部科学省スポーツ・青少年局青少年課長</p> <p>平成18年 8月 独立行政法人日本学生支援機構日本語教育センター長</p> <p>平成21年 4月 内閣府科学技術政策・イノベーション担当参事官</p> <p>平成23年 4月 金沢大学学長補佐（サイエンス・プロモーション担当）</p> <p>平成24年 4月 国立大学法人金沢大学理事副学長・事務局長</p> <p>平成30年 4月 国立大学法人熊本大学理事・事務局長</p>
理事 (共生社)	潮谷 義子	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	<p>昭和37年 4月 佐賀県 福祉事務所</p> <p>昭和39年 1月 大分県庁 社会課</p>

会福祉 担当)			<p>昭和46年 9月 ねむの木学園</p> <p>昭和47年 4月 社会福祉法人 慈愛園乳児ホーム</p> <p>昭和59年 4月 社会福祉法人 慈愛園乳児ホーム 施設長</p> <p>平成11年 3月 熊本県 副知事</p> <p>平成12年 4月 熊本県 知事 (～平成20年4月)</p> <p>平成17年 5月 学校法人 日本社会事業大学 顧問</p> <p>平成20年10月 学校法人 九州文化学園 参与</p> <p>平成21年 4月 長崎国際大学 学長 (～平成24年3月)</p> <p>平成24年 5月 学校法人 日本社会事業大学 理事長 (～平成29年9月)</p> <p>平成29年 4月 国立大学法人熊本大学理事 (非常勤)</p> <p>平成29年 9月 学校法人 日本社会事業大学 参与</p> <p>平成30年 3月 慈愛園 理事長</p> <p>平成31年 4月 国立大学法人熊本大学理事 (非常勤) (再任)</p>
監事 (業務監 査担当)	浅井 裕	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日	<p>昭和48年 4月 沖電気工業株式会社</p> <p>平成 6年 6月 沖電気工業株式会社 通信ネットワーク事 業本部ハードウェア開発部長</p> <p>平成12年 4月 沖電気工業株式会社 ネットワークシステ ムカンパニー ネットワーク S I 事業部長</p> <p>平成14年 4月 沖電気工業株式会社 執行役員</p> <p>平成20年 4月 沖電気工業株式会社 常務執行役員、 C T O</p> <p>平成20年 6月 沖電気工業株式会社 常務取締役 (～平成22年3月)</p> <p>平成22年 4月 沖エンジニアリング株式会社 代表取締役 (～平成27年3月)</p> <p>平成23年 4月 沖コンサルティングソリューションズ株 式会社 代表取締役 (～平成26年3月)</p> <p>平成27年10月 ビジネスインテグレーションパートナ ーズ株式会社 取締役、社長補佐</p> <p>平成28年 4月 国立大学法人熊本大学監事 (～令和2年8月)</p>

	園田 隆則	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	昭和52年 3月 筑波大学院修了 昭和52年 4月 本田技研工業株式会社入社 昭和53年 4月 本田技研工業株式会社本社広報部海外広報 昭和60年 1月 本田技研工業株式会社本社北米営業部 昭和60年 9月 アメリカン・ホンダワシントン事務所 平成 2年 5月 ジョージタウン大学ロースクール修了 平成 2年 7月 本田技研工業株式会社本社北米営業部主査 平成 6年11月 アメリカン・ホンダデトロイト事務所 平成10年 8月 アメリカン・ホンダワシントン事務所 平成18年10月 アメリカン・ホンダ副社長 平成24年10月 本田技研工業株式会社本社部長 平成25年 1月 同退職 マンスフィールド財団上級研究員 熊本大学客員教授（～平成29年3月） 令和 2年 9月 国立大学法人熊本大学監事
監事 (会計監査担当)	鶴田 哲三	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日	昭和48年 8月 大塚公認会計士事務所 （～昭和63年8月） 昭和63年10月 鶴田公認会計士事務所開設 平成 2年 9月 中央青山監査法人 平成12年10月 中央青山監査法人 熊本事務所所長 （～平成18年9月） 平成19年 7月 くまもと監査法人（～平成29年6月） 平成28年 4月 国立大学法人熊本大学監事（非常勤） （～令和2年8月）
	立石 和裕	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	昭和56年 3月 東海大学工学部卒業 平成 3年10月 中央新光監査法人（みすず監査法人）入所 平成 7年11月 立石公認会計士事務所設立 現在に至る 立石和裕税理士事務所設立 現在に至る

			平成14年 6月 中央新光監査法人（みすず監査法人）社員 （～平成19年6月） 平成19年 7月 くまもと監査法人社員 現在に至る 平成22年 4月 国立大学法人熊本大学監事（非常勤） （～平成28年3月） 令和 2年 9月 国立大学法人熊本大学監事
--	--	--	--

11. 教職員の状況

<p> 教員 1,529人（うち常勤 902人、非常勤 627人） 職員 3,865人（うち常勤 1,627人、非常勤 2,238人） （常勤教職員の状況） 常勤教職員は前年度比で2人（0.08%）増加しており、平均年齢は41.8歳（前年度41.6歳） となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者82人、民間 からの出向者は0人です。 </p>

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(財務諸表：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	109,145,011	固定負債	36,405,165
有形固定資産	104,756,456	資産見返負債	15,106,049
土地	45,496,894	機構債務負担金	2,547,398
建物	89,658,846	長期借入金	16,664,823
減価償却累計額	△47,905,714	引当金	1,420,207
減損損失累計額	△494	退職給付引当金	1,420,207
構築物	4,840,063	その他の固定負債	666,686
減価償却累計額	△2,927,917	流動負債	19,378,016
工具器具備品	50,533,475	運営費交付金債務	400,637
減価償却累計額	△41,936,614	寄附金債務	5,704,599
その他の有形固定資産	6,997,918	一年以内返済予定長期借入金	1,989,436
無形固定資産	579,806	未払金	7,910,207
投資その他の資産	3,808,748	その他の流動負債	3,373,135
流動資産	23,985,621		
現金及び預金	11,324,003	負債合計	55,783,182
その他の流動資産	12,661,618		
		純資産の部	
		資本金	66,912,189
		政府出資金	66,912,189
		資本剰余金	1,029,815
		利益剰余金	9,405,445
		純資産合計	77,347,451
資産合計	133,130,633	負債純資産合計	133,130,633

2. 損益計算書

(財務諸表 : <https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)

(単位 : 千円)

	金額
経常費用 (A)	58,901,915
業務費	57,558,677
教育経費	2,004,136
研究経費	4,530,789
診療経費	19,952,645
教育研究支援経費	534,185
人件費	27,169,654
その他	3,367,266
一般管理費	1,214,972
財務費用	110,553
雑損	17,710
経常収益 (B)	61,303,902
運営費交付金収益	14,608,777
学生納付金収益	5,528,604
附属病院収益	30,768,490
その他の収益	10,398,030
臨時損益 (C)	△38,416
目的積立金取崩額 (D)	42,058
当期総利益 (B-A+C+D)	2,405,629

3. キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)
(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	6,731,011
人件費支出	△27,496,100
その他の業務支出	△23,767,408
運営費交付金収入	15,007,941
学生納付金収入	4,625,365
附属病院収入	30,207,505
その他の業務収入	8,153,707
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△2,480,115
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△2,821,169
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	1,429,726
VI 資金期首残高(F)	8,394,276
VII 資金期末残高(G=F+E)	9,824,003

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(財務諸表：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)
(単位：千円)

	金額
I 業務費用	58,954,603
損益計算書上の費用▼ (控除) 自己収入等	△42,403,578
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,513,445
III 損益外減損損失相当額	17
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	269
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	△52,547
IX 引当外退職給付増加見積額	△474,281
X 機会費用	87,982
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	17,625,910

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和2年度末現在の資産合計は、前年度比8億83百万円(0.7%)（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の1,331億30百万円となっている。

主な増加要因としては、空調設備更新等の建物附属設備の増等により建物が11億92百万円(1.3%)増の896億58百万円、医療機器等更新等により工具器具備品が14億5百万円(2.9%)増の505億33百万円、有価証券が25億円(119.0%)増の46億円となったこと、主な減少理由としては、減価償却の進行に伴い、建物減価償却累計額が、25億90百万円(5.7%)増の479億5百万円、工具器具備品減価償却累計額が、22億67百万円(5.7%)増の419億36百万円となったことがあげられる。

(負債合計)

令和2年度末現在の負債合計は、7億88百万円(1.4%)減の557億83百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入金が14億62百万円(8.1%)減の166億64百万円になったことがあげられる。

(純資産合計)

令和2年度末現在の純資産合計は、16億72百万円(2.2%)増の773億47百万円となっている。

主な増加要因としては、当期末処分利益が、10億36百万円(75.8%)増の24億5百万円になったことがあげられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和2年度の経常費用は、9億63百万円(1.7%)増の589億1百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が、診療材料費の増等に伴い5億87百万円(3%)増の199億52百万円となったことがあげられる。

(経常収益)

令和2年度の経常収益は、17億10百万円(2.9%)増の613億3百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、診療単価の増等、増収に向けた取り組み等により9億14百万円(3.1%)増の307億68百万円となったこと、補助金等収益が9億16百万円(126.8%)増の16億39百万円になったことがあげられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び平成28年熊本地震による災害損失等による臨時損失52百万円並びに臨時利益14百万円等を計上した結果、令和2年度の当期総利益は10億36百万円(75.8%)増の24億5百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、17億28百万円(34.6%)増の67億31百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が9億44百万円(122.4%)増の17億16百万円となったことがあげられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、53億63百万円(68.4%)増の△24億80百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金への預入による支出が73億80百万円(71.8%)減の△29億円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、定期預金の解約による収入が22億99百万円(28.1%)減の58億80百万円になったことがあげられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、6億50百万円(30.0%)減の△28億21百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が5億84百万円(52.6%)減の5億26百万円となったことがあげられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和2年度の国立大学法人等業務実施コストは、2億41百万円(1.4%)減の176億25百万円となっている。

主な減少要因としては、災害損失等の減少により臨時損失が3億32百万円(86.3%)減の52百万円となったことがあげられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	141,863	136,975	136,049	132,246	133,130
負債合計	68,826	64,088	60,475	56,571	55,783
純資産合計	73,036	72,886	75,573	75,675	77,347
経常費用	55,613	56,798	57,526	57,938	58,901
経常収益	56,597	58,188	58,572	59,593	61,303
当期総損益	983	1,230	923	1,368	2,405
業務活動による キャッシュ・フロー	14,560	2,008	8,000	5,002	6,731
投資活動による キャッシュ・フロー	△12,365	△2,458	△2,688	△7,843	△2,480
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,328	△2,088	△3,043	△2,170	△2,821
資金期末残高	13,677	11,138	13,406	8,394	9,824
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	20,727	20,811	19,707	17,867	17,625
業務費用	18,439	19,283	18,052	16,637	16,551
うち損益計算上の費用	57,557	59,791	58,601	58,323	58,954
うち自己収入	△39,117	△40,507	△40,549	△41,685	△42,403
損益外減価償却相当額	1,749	1,860	1,691	1,529	1,513
損益外減損損失等相当額	731	8	6	1	0
損益外有価証券損益相当額 (確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額 (その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	1	83	0	0	0
引当外賞与増加見積額	31	5	44	△9	△52
引当外退職給付増加見積額	△280	△468	△93	△302	△474
機会費用	54	38	6	10	87
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

②セグメントの経年比較・分析 (内訳・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は、前年度比8億25百万円(80.2%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の18億54百万円となっている。これは、研究経費が旅費交通費の減等により84百万円(31.8%) 減、診療経費のうち賃借料が36百万円(63.6%) 減、診療材料費が3億79百万円(9.4%) 増、診療経費における減価償却費が1億64百万円(5.4%) 減、支払利息が52百万円(34.5%) 減、入院診療収益が4億99百万円(2.2%) 増、外来診療収益が1億22百万円(1.4%) 増となったことが主な要因とされる。

人文社会科学部(文学系)セグメントの業務損益は、4百万円(12.3%) 増の36百万円となっている。

教育学部セグメントの業務損益は、27百万円(54.5%) 減の22百万円となっている。

人文社会科学部(法学系)セグメントの業務損益は、12百万円(63.8%) 減の7百万

円となっている。

人文社会科学研究部（大学院）セグメントの業務損益は、10 百万円（108.5%）減の△0 百万円となっている。

先端科学研究部（理学系）セグメントの業務損益は、5 百万円（30.4%）減の13 百万円となっている。

生命科学研究部（医学系）セグメントの業務損益は、△1 億 65 百万円（48.7%）減の1 億 74 百万円となっている。

生命科学研究部（薬学系）セグメントの業務損益は、53 百万円（67.7%）減の25 百万円となっている。

先端科学研究部（工学系）セグメントの業務損益は、△1 億 26 百万円（49.1%）減の1 億 31 百万円となっている。

先端科学研究部（大学院）セグメントの業務損益は、13 百万円（75.0%）減の4 百万円となっている。

生命科学研究部（保健学系）セグメントの業務損益は、6 百万円（23.2%）減の21 百万円となっている。

附属学校セグメントの業務損益は、12 百万円（110.4%）減の△1 百万円となっている。

大学教育統括管理運営機構セグメントの業務損益は、6 百万円（522.7%）減の△7 百万円となっている。

附属図書館セグメントの業務損益は、23 百万円（618.0%）減の△27 百万円となっている。

総合情報統括センターセグメントの業務損益は、66 百万円（789.1%）減の△57 百万円となっている。

ヒトレトロウイルス学共同研究センターセグメントの業務損益は、10 百万円（124.5%）増の18 百万円となっている。

くまもと水循環・減災研究教育センターセグメントの業務損益は、2 百万円（80.6%）減の0 百万円となっている。

生命資源研究・支援センターセグメントの業務損益は、12 百万円（25.8%）増の△35 百万円となっている。

保健センターセグメントの業務損益は、0 百万円（1,154.2%）増の0 百万円となっている。

グローバル推進機構セグメントの業務損益は、3 百万円（109.3%）減の△0 百万円となっている。

環境安全センターセグメントの業務損益は、0 百万円（87.1%）増の△0 百万円となっている。

五高記念館セグメントの業務損益は、前年度0 円で今年度も0 円となっている。

教授システム学研究センターセグメントの業務損益は、1 百万円（293.9%）減の△0 百万円となっている。

埋蔵文化財センターセグメントの業務損益は、0 百万円（105.5%）増の0 百万円となっ

いる。

先進マグネシウム国際研究センターセグメントの業務損益は、△1百万円（68.6%）減の△3百万円となっている。

産業ナノマテリアル研究所セグメントの業務損益は、16百万円（150.3%）増の27百万円となっている。

国際先端医学研究機構セグメントの業務損益は、10百万円（450.8%）増の13百万円となっている。

国際先端科学技術研究機構セグメントの業務損益は、3百万円（156.1%）減の△1百万円となっている。

熊本創成推進機構セグメントの業務損益は、17百万円（34.0%）減の△69百万円となっている。

大学院先導機構セグメントの業務損益は、5百万円（1,061.2%）増の5百万円となっている。

永青文庫研究センターセグメントの業務損益は、3百万円（36.6%）増の△5百万円となっている。

発生医学研究所セグメントの業務損益は、20百万円（105.0%）増の40百万円となっている。

事務局セグメントの業務損益は、3億95百万円（201.4%）増の1億99百万円となっている。

法人共通セグメントの業務損益は、2百万円（16.3%）増の16百万円となっている。

業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
附属病院	1,224	1,382	698	1,029	1,854
人文社会科学部（文学系）	△ 21	5	2	32	36
教育学部	3	31	13	50	22
人文社会科学部（法学系）	5	11	8	19	7
人文社会科学部（大学院）	△ 13	0	△ 1	9	△ 0
先端科学研究部（理学系）	38	28	19	19	13
生命科学研究部（医学系）	97	108	87	340	174
生命科学研究部（薬学系）			5	79	25
先端科学研究部（工学系）	15	77	65	258	131
法曹養成研究科	2	0	0		
先端科学研究部（大学院）	△ 7	12	4	18	4
生命科学研究部（保健学系）	11	6	5	27	21
附属学校	△ 5	3	12	11	△ 1
大学教育統括管理運営機構	△ 0	△ 0	9	△ 1	△ 7
附属図書館	△ 42	△ 17	△ 7	△ 3	△ 27
総合情報統括センター	4	0	0	8	△ 57
ヒトレトロウイルス学共同研究センター	24	14	13	8	18
くまもと水循環・減災研究教育センター	△ 2	△ 9	0	3	0
生命資源研究・支援センター	△ 51	△ 69	△ 45	△ 48	△ 35
保健センター	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0
グローバル推進機構	△ 7	△ 0	1	3	△ 0
環境安全センター	—	—	△ 0	△ 0	△ 0
五高記念館	4	—	—	—	—
政策創造研究教育センター	△ 3	△ 2			
eラーニング推進機構	△ 0				
教授システム学研究センター		0	0	0	△ 0
イノベーション推進センター	△ 20	△ 35			
埋蔵文化財センター	△ 0	0	△ 0	△ 0	0
先進マグネシウム国際研究センター	1	△ 6	△ 4	△ 2	△ 3
産業ナノマテリアル研究所	△ 0	△ 4	△ 9	11	27
国際先端医学研究機構	△ 17	2	3	2	13
国際先端科学技術研究機構	0	0	△ 1	2	△ 1
熊本創生推進機構	0	△ 1	△ 32	△ 52	△ 69
大学院先導機構	2	27	37	△ 0	5
永青文庫研究センター		△ 9	△ 9	△ 8	△ 5
発生医学研究所	40	△ 4	26	19	40
事務局	△ 300	△ 161	138	△ 196	199
法人共通			5	13	16
合計	984	1,389	1,046	1,655	2,401

(注1) 地域創生推進機構は平成29年度から熊本創生推進機構として表示。

(注2) 沿岸域環境科学教育研究センターは平成29年度からくまもと水循環・減災研究教育センターとして表示。

(注3) 教授システム学研究センターは平成29年度から新規に計上。

(注4) 永青文庫研究センターは平成29年度から新規に計上。

(注5) 生命科学研究部は平成30年度から医学系と薬学系で別途計上。

(注6) 政策創造研究教育センター及びイノベーション推進センターは平成30年度から熊本創生推進機構として計上。

(注7) エイズ学研究センターは令和元年度からヒトレトロウイルス学共同研究センターとして表示。

(注8) パルスパワー科学研究所は令和2年度から産業ナノマテリアル研究所として表示。

(注9) 財務収益を平成30年度から法人共通(平成29年度まで事務局)として計上。

(注10) セグメント間の予算の移し替え時において、勘定科目の修正は行っていない等の要因により、各セグメントにおける業務収益は、その差額が反映しておりません。

(注11) 単位未満を切り捨てしているため合計と内訳の合計が一致していない場合があります。

(注12) 単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「-」で表示しています。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は、1億90百万円(0.5%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の358億46百万円となっている。これは、高圧配電盤更新等により建物が4億83百万円(1.4%)増、医療機器更新等により工具器具備品が4億18百万円(1.8%)増、未収附属病院収入が5億60百万円(10.5%)増、その他未収入金が3億42百万円(185.2%)となったこと、建物の減価償却累計額が10億70百万円(5.6%)増、工具器具備品の減価償却累計額が5億22百万円(2.8%)増となったことが主な要因である。

人文社会科学研究部(文学系)セグメントの総資産は、31百万円(0.3%)増の103億27百万円となっている。

教育学部セグメントの総資産は、30百万円(1.2%)減の26億21百万円となっている。

人文社会科学研究部(法学系)セグメントの総資産は、31百万円(15.5%)増の2億34百万円となっている。

人文社会科学研究部(大学院)セグメントの総資産は、8百万円(27.2%)増の41百万円となっている。

先端科学研究部(理学系)セグメントの総資産は1億39百万円(11.1%)減の11億15百万円となっている。

生命科学研究部(医学系)セグメントの総資産は5億93百万円(4.7%)減の121億41百万円となっている。

生命科学研究部(薬学系)セグメントの総資産は1億14百万円(2.0%)減の57億46百万円となっている。

先端科学研究部(工学系)セグメントの総資産は、5億円(3.6%)減の132億41百万円となっている。

先端科学研究部(大学院)セグメントの総資産は、1億5百万円(10.8%)減の8億66百万円となっている。

生命科学研究部（保健学系）セグメントの総資産は、20 百万円（4.7%）増の 4 億 51 百万円となっている。

附属学校セグメントの総資産は、31 百万円（0.5%）増の 67 億 29 百万円となっている。

大学教育統括管理運営機構セグメントの総資産は、43 百万円（6.4%）増の 7 億 21 百万円となっている。

附属図書館セグメントの総資産は、15 百万円（0.3%）減の 49 億 98 百万円となっている。

総合情報統括センターセグメントの総資産は、2 億 66 百万円（95.3%）増の 5 億 45 百万円となっている。

ヒトレトロウイルス学共同研究センターセグメントの総資産は、45 百万円（13.1%）増の 3 億 94 百万円となっている。

くまもと水循環・減災研究教育センターセグメントの総資産は、41 百万円（14.3%）減の 2 億 52 百万円となっている。

生命資源研究・支援センターセグメントの総資産は、40 百万円（2.4%）増の 17 億 23 百万円となっている。

保健センターセグメントの総資産は、2 百万円（14.8%）減の 13 百万円となっている。

グローバル推進機構セグメントの総資産は、1 百万円（146.5%）増の 3 百万円となっている。

環境安全センターセグメントの総資産は、2 百万円（17.9%）減の 9 百万円となっている。

五高記念館セグメントの総資産は、6 億 18 百万円（55.2%）増の 17 億 39 百万円となっている。

教授システム学研究センターセグメントの総資産は、0 百万円（15.9%）減の 4 百万円となっている。

埋蔵文化財センターセグメントの総資産は、1 百万円（6.6%）減の 24 百万円となっている。

先進マグネシウム国際研究センターセグメントの総資産は、32 百万円（5.5%）減の 5 億 55 百万円となっている。

産業ナノマテリアル研究所セグメントの総資産は、2 億 53 百万円（32.2%）減の 5 億 33 百万円となっている。

国際先端医学研究機構セグメントの総資産は、32 百万円（4.0%）減の 7 億 78 百万円となっている。

国際先端科学技術研究機構セグメントの総資産は、1 億 65 百万円（203.8%）増の 2 億 46 百万円となっている。

熊本創成推進機構セグメントの総資産は、1 億 37 百万円（7.6%）減の 16 億 70 百万円となっている。

大学院先端機構セグメントの総資産は、1 百万円（46.0%）減の 1 百万円となっている。

永青文庫研究センターセグメントの総資産は、1 百万円（14.3%）減の 8 百万円となっている。

発生医学研究所セグメントの総資産は、35 百万円（4.4%）減の 7 億 60 百万円となっている。

事務局セグメントの総資産は、75 百万円（0.8%）増の 90 億 49 百万円となっている。

法人共通セグメントの総資産は、13 億 51 百万円（7.4%）増の 197 億 29 百万円となっている。

帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
附属病院	40,445	39,808	37,043	35,655	35,846
人文社会科学研究所（文学系）	10,380	10,345	10,314	10,295	10,327
教育学部	3,324	3,260	2,707	2,652	2,621
人文社会科学研究所（法学系）	242	228	209	203	234
人文社会科学研究所（大学院）	21	16	17	32	41
先端科学研究部（理学系）	1,872	1,688	1,455	1,254	1,115
生命科学研究部（医学系）	20,863	20,123	13,158	12,735	12,141
生命科学研究部（薬学系）			6,106	5,861	5,746
先端科学研究部（工学系）	12,798	13,007	14,241	13,742	13,241
法曹養成研究科	13	5	5		
先端科学研究部（大学院）	1,595	1,353	1,161	971	866
生命科学研究部（保健学系）	626	567	501	431	451
附属学校	6,419	6,495	6,781	6,697	6,729
大学教育統括管理運営機構	177	159	142	678	721
附属図書館	5,205	5,141	5,076	5,014	4,998
総合情報統括センター	472	371	253	279	545
ヒトレトロウイルス学共同研究センター	469	471	363	349	394
くまもと水循環・減災研究教育センター	401	395	350	294	252
生命資源研究・支援センター	2,161	1,888	1,672	1,682	1,723
保健センター	25	22	18	16	13
グローバル推進機構	693	611	578	1	3
環境安全センター	20	17	14	11	9
五高記念館	51	49	452	1,121	1,739
政策創造研究教育センター	0	0			
eラーニング推進機構	0				
教授システム学研究センター		0	0	5	4
イノベーション推進センター	1,101	1,170			
埋蔵文化財センター	28	27	27	25	24
先進マグネシウム国際研究センター	868	727	647	587	555
産業ナノマテリアル研究所	1,731	1,399	1,091	786	533
国際先端医学研究機構	939	888	837	810	778
国際先端科学技術研究機構	68	71	92	81	246
熊本創生推進機構	—	—	1,912	1,807	1,670
大学院先導機構	59	19	10	3	1
永青文庫研究センター		6	7	7	8
発生医学研究所	1,177	1,013	868	795	760
事務局	8,826	8,882	8,942	8,974	9,049
法人共通	18,777	16,738	18,987	18,378	19,729
合計	141,863	136,975	136,049	132,246	133,130

- (注1) 法人共通は、有価証券及び現金並びに預金を計上。
 (注2) 地域創生推進機構は平成29年度から熊本創生推進機構として表示。
 (注3) 沿岸域環境科学教育研究センターは平成29年度からくまもと水循環・減災研究教育センターとして表示。
 (注4) 教授システム学研究センターは平成29年度から新規に計上。
 (注5) 永青文庫研究センターは平成29年度から新規に計上。
 (注6) 生命科学研究部は平成30年度から医学系と薬学系で別途計上。
 (注7) 政策創造研究教育センター及びイノベーション推進センターは平成30年度から熊本創生推進機構として計上。
 (注8) エイズ学研究センターは令和元年度からヒトレトロウイルス学共同研究センターとして表示。
 (注9) パルスパワー科学研究所は令和2年度から産業ナノマテリアル研究所として表示。
 (注10) 単位未満を切り捨てしているため合計と内訳の合計が一致していません。

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、当期総利益2,405,629,897円のうち721,497,436円を目的積立金として承認申請している。
 令和2年度においては、目的積立金は教育研究診療環境整備事業に充てるため、997,061,000円を使用した。

(2)重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

特別高圧受電棟	(改修) (取得原価 304 百万円)
ヒトレトロウイルス学共同研究センター、生命資源研究・支援センター	(改修) (取得原価 277 百万円)
動物資源開発研究施設新館	
設備管理棟	(改修) (取得原価 95 百万円)
西病棟	(改修) (取得原価 87 百万円)
全学教育棟	(改修) (取得原価 55 百万円)
医学総合研究棟	(改修) (取得原価 49 百万円)
附属小学校校舎A棟	(改修) (取得原価 30 百万円)
共用棟黒髪6及び書庫	(改修) (取得原価 29 百万円)
中央診療棟	(改修) (取得原価 28 百万円)
生命資源研究・支援センター動物資源開発研究施設本館	(改修) (取得原価 28 百万円)
共用棟黒髪5	(改修) (取得原価 24 百万円)
附属小学校校舎B棟	(改修) (取得原価 24 百万円)
昔寿メモリアル収蔵庫	(新築) (取得原価 23 百万円)
生命資源研究・支援センターR I 総合施設、遺伝子実験施設	(改修) (取得原価 18 百万円)
薬学部本館	(改修) (取得原価 16 百万円)

南地区ポンプ室	(改修) (取得原価 15 百万円)
愛 work B 棟	(新築) (取得原価 15 百万円)
文法学部 B 講義棟	(改修) (取得原価 14 百万円)
東病棟	(改修) (取得原価 10 百万円)

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

西病棟	(改修) (当事業年度増加額 47 百万円、総投資見込額 118 百万円)
東病棟	(改修) (当事業年度増加額 34 百万円、総投資見込額 86 百万円)

③当事業年度中に処分した主要施設等

ア. 施設の売却

なし

イ. 施設の除却

設備管理棟 (取得原価 25 百万円、償却累計額 25 百万円、減損損失額 0 百万円)

④当事業年度において担保に供した施設等

被担保債務：5 億 26 百万円

ア. 土地

本荘北地区キャンパス (帳簿価額 74 億 79 百万円)

イ. 建物、構築物

西病棟	(帳簿価額 38 億 75 百万円)
中央診療棟	(帳簿価額 42 億 81 百万円)
東病棟	(帳簿価額 38 億 92 百万円)
外来診療棟	(帳簿価額 20 億 23 百万円)
管理棟	(帳簿価額 8 億 33 百万円)

(3) 予算・決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	55,109	69,741	63,569	61,239	61,314	62,439	61,220	60,913
運営費交付金収入	14,878	23,222	14,493	14,008	14,306	14,587	14,973	15,124
補助金等収入	2,430	4,127	9,372	5,471	6,257	5,717	3,509	2,328
学生納付金収入	6,268	6,126	6,142	6,072	6,138	6,030	6,125	5,950
附属病院収入	24,625	27,282	26,116	28,099	27,680	29,321	28,860	30,043
その他の収入	6,906	8,982	7,445	7,586	6,933	6,782	7,753	7,465
支出	55,109	68,462	63,569	60,274	61,314	60,949	61,220	59,422
教育研究経費	19,426	27,698	18,784	18,451	18,682	18,742	19,139	18,642
診療経費	24,780	27,233	26,246	27,517	27,811	28,387	29,221	29,620
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-
その他支出	10,903	13,531	18,538	14,305	14,821	13,819	12,860	11,160
収入－支出	-	1,278	-	965	-	1,489	-	1,490

区分	令和2年度		
	予算	決算	差額理由
収入	61,764	62,028	
運営費交付金収入	14,539	14,661	(注1)
補助金等収入	2,951	3,874	(注2)
学生納付金収入	5,983	5,500	(注3)
附属病院収入	30,260	30,207	
その他の収入	8,031	7,785	
支出	61,764	60,864	
教育研究経費	18,925	18,834	
診療経費	30,900	30,176	(注4)
一般管理費	-	-	
その他支出	11,939	11,852	
収入－支出	-	1,164	

(注1) 特殊要因運営費交付金等の追加配分により増加している。

(注2) 新型コロナウイルス感染症関連の補助金獲得及び授業料等減免交付金の計上により増加している。

(注3) 授業料徴収対象者数の減に伴う授業料収入の減少等により減少している。

(注4) 経費節減及び附属病院収入の減に伴う支出の減により、減少している。

「IV 事業に関する説明」

1. 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は 613 億 3 百万円で、その内訳は、附属病院収益 307 億 68 百万円（50.2%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益 146 億 8 百万円（23.8%）、学生納付金収益 55 億 28 百万円（9.0%）、受託研究収益 23 億 88 百万円（3.9%）、補助金等収益 16 億 39 百万円（2.7%）寄附金収益 15 億 93 百万円（2.6%）、その他 47 億 76 百万円（7.8%）となっている。

また、附属病院設備整備事業の財源として、（独）大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った（令和 2 年度新規借入額 5 億 26 百万円、期末残高 186 億 54 百万円（既往借入れ分を含む））。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

(1) 附属病院セグメント

1 大学病院のミッション等

附属病院は、「高度な医療安全管理によって、患者本位の医療を実践し、医学の発展及び医療人の育成に努め、地域の福祉と健康に貢献する。」ことを理念として掲げ、その実現に向けて「高度な医療安全管理体制による安全安心で質の高い医療サービスの提供」、「患者の希望、期待、要求を尊重する医療の実践」、「先進医療の開発・推進と優れた医療人の育成」「地域社会に貢献できる医療・防災の拠点形成」を方針に定めている。

特に、令和 2 年度の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行下においては、特定機能病院が担う地域医療の最後の砦として高難度医療を継続しつつ、小児・周産期を含めた重症患者を中心に COVID-19 患者の受入れに取り組むとともに、熊本県・市と共に地域の医療機関と連携して取組を進めている。

2 大学病院の中・長期の事業目標・計画

附属病院は、前述の理念の実現に向けて、第 3 期中期目標として、「健全経営の維持」、「安全な医療環境の更なる向上」、「患者満足度の高い医療サービスの提供」、「地域医療の発展・充実への貢献」、「質の高い医療人の養成」、「臨床研究の推進及び信頼性確保のための体制整備」等の目標を掲げている。

(https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/kihonjoho/hyouka/mokuhyou_u_keikaku#hyouka)

診療機能の強化に向けた中期的な事業計画として、入退院支援体制の整備による質の高い医療サービスの機能強化、「くまもとメディカルネットワーク事業」の推進による災害時を含めた地域医療機関との連携強化等に取り組んでいる。また、現地再開計画において患者導線の向上等、機能的な環境整備に取り組むとともに、設備マスタープランに基づき、医療機器の効率的整備を図っている。

また、医師の働き方改革を進めるために、多職種へのタスクシフトなど業務負担の軽減に

取り組んでおり、その業務対応のために人件費及び環境整備費の増加が見込まれ、今後、更なる経営効率化を図る必要がある。

3 令和2年度の取り組み等

令和2年度においては、ミッション等の実現に向けて以下の取組を行った。

(1) 令和2年度の主な取り組み

1) 診療面（大学病院として、質の高い医療の提供のために必要な取組）

COVID-19 への対応について、必要な人的支援として、災害派遣医療チーム（DMAT）対応として厚生労働省等へ医師・看護師・技師を派遣するとともに、他の重点医療機関等へ医師・看護師を派遣した。更に、協力医療機関として小児病床、NICU、重点医療機関として MFICU、ICU に計 12 床（休止病床 7 床）をコロナ患者受入病床として確保し、患者の受入れを行った。

院内においては、情報共有や関連部署との連帯強化による総合的かつ有効な対策を講ずるため「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、その下に診療応援体制の構築・調整、新たな課題改善策の策定を行う「新型コロナ対応チーム」と患者受入の病床運用を行う「新型コロナ診療チーム」を設置した。加えて、ICU への重症患者受入の決定及び患者受入に伴う院内体制等を決定する「ICU 患者受入調整ワーキング」を立ち上げ、診療科横断的な運用ルールの策定と連絡調整等を行った。これらの感染症対策・対応を通じ、リスク対応の質向上が図られた。

2) 教育・研究面（質の高い医療人育成や臨床研究の推進等、教育・研究機能の向上のために必要な取組）

新興感染症発生時において、医学的・社会的な課題に実効的に対応できる専門医の育成や、パンデミックの際に地域の最前線となる感染症医療機関を中心とした医療対策に関連した研究等を行うことを目的とした寄附講座を、熊本市からの寄附により設置した。

また、がんや肝疾患の診療連携拠点病院の活動として、熊本県との連携による地域医療人向けの教育・研修（医療現場における正しい情報や知識の修得など）やがん登録施設を対象とした指導・助言の実施、及び一般市民向けの公開講座開催、がん登録実務者の登録精度向上を目的とした院内がん登録研修会開催などの地域医療貢献活動を継続的に行った。また、市民公開講座の開催にあたっては、内容の充実を図るとともに、web セミナーや YouTube 等での動画配信を行うなど、多様な方法で情報発信を行った。

3) 運営面（継続的・安定的な病院運営のために必要な取組）

経費削減のため、平成 27 年 1 月からのコンサルタント会社の支援を継続し、医療材料費、医薬品費削減の取組を行った。令和 2 年度においては、医療材料費・検査

試薬は対前年度比で約 14 百万円の節減となり、医薬品費は対前年度比約 5 億 8 百万円の節減となった。また、後発医薬品の削減効果の高いものについて、切り替えを進めたことで、対前年度比で約 88 百万円の節減となった。

医療機器整備については設備マスタープランの再構築を実施し、施設設備整備については整備計画の見直しと併せて ESCO 事業（省エネ効果による初期投資削減）の検討を行い、補助事業等の活用など財源の多様化を図り、適切かつ効率的な資金計画により借入金等の抑制を図る等、長期的な視点で病院経営改善計画を実施している。

（2）COVID-19 の業務損益の影響

陽性患者受け入れのための病床確保や病院機能維持のための徹底した院内感染防止策などを行う医療機関に対し、国や地方自治体によって様々な財政支援の方策が講じられた。

財政支援の本院における業務損益への影響額は次の通りである。

①診療報酬上の加算が附属病院収益に与えた影響

COVID-19 患者への対応には、ECMO や人工呼吸器などの機器操作や感染予防などの点で一般患者に比べ多くの医療スタッフが関与することになることから、診療報酬上の加算措置が設けられた。

令和 2 年度における、附属病院収益 307 億 68 百万円のうち、この加算による収益は約 28 百万円である。

②COVID-19 に関する補助金が病院収益に与えた影響

「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」を基に、患者受入用ベッド確保に係る病床確保料やCOVID-19診療用の医療機器整備費など様々な補助金が熊本県より交付されたほか、厚生労働省からも受入体制強化のための補助金が交付された。

令和 2 年度における補助金等収益 7 億 6 百万円のうち、これらの補助金による収益は 4 億 90 百万円である。

なお、上記①・②の財政支援がなかった場合、経常収益は 355 億 99 百万円となり、業務損益は 13 億 35 百万円を計上することが見込まれていた。

（3）次年度以降の課題

令和 6 年に施行される医師の時間外労働規制へ対応するための、タスクシフト及び業務環境改善を図り、これに伴う人件費及び環境整備費の確保のための経営効率化を図る必要がある。また、病院機能の維持向上を図るために、医療機器整備及び施設整備について次年度以降においても、長期的・安定的な経営・財源計画を踏まえた上で、適切かつ効果的な投資を行う必要があることから、設備マスタープランを活用した上で、財源の多様化を含めて推進する必要がある。

4 「附属病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

(1) 「附属病院セグメント」の概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 307 億 68 百万円 (85.2%)、運営費交付金収益 30 億 25 百万円 (8.4%)、その他 (補助金等収益など) 23 億 23 百万円 (6.4%) となっている。

一方、事業に要した経費は、教育経費 56 百万円、研究経費 1 億 81 百万円、診療経費 199 億 52 百万円、人件費 131 億 33 百万円、一般管理費 2 億 21 百万円、その他 (受託研究費等) 7 億 17 百万円となり、差し引き 18 億 54 百万円の経常利益を計上している。

(2) 「病院収支の状況」の概要

病院セグメントの情報について更に、附属病院の期末資金の状況がわかるよう調整 (病院セグメント情報から、非資金取引情報 (減価償却費、資産見返負債戻入など) を控除し、資金取引情報 (固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金の返済、リース債務返済の支出など) を加算) した「附属病院セグメントにおける収支の状況」は下表のとおりであり、収支合計が 2 億 81 百万円となり、前年比 2 億 27 百万円の減少となった。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」について、Ⅰ業務活動による収支の状況は、4 億 60 百万円増の 49 億 73 百万円となっている。これは、診療報酬増の取組を行ったこと等により、附属病院収入が 9 億 14 百万円増えていることが主な要因のひとつである。Ⅲ財務活動による収支の状況は、5 億 59 百万円減の△26 億 37 百万円となっている。これは、借入を抑制したことにより、借入による収入が 5 億 84 百万円減った一方、過年度の借入金の返済による支出が 70 百万円増えていることが主な要因である。

Ⅴ外部資金による収支の状況は、43 百万円減の 19 百万円となっている。これは、受託研究及び受託事業等の実施による支出が 1 億 35 百万円減少し、寄附金を財源とした活動による支出が 1 億 11 百万円増加した一方で、収入においては、受託研究及び受託事業等の実施による収入が 1 億 81 百万円減少し、寄附金収入が 1 億 13 百万円の増加となっているためである。今後も、臨床研究等の活性化を図り外部からの資金援助を求めていく予定である。

(3) 収支見通しと対応

COVID-19 対応に伴う診療制限や院内感染防止策などを講じたことにより、年度当初は経営悪化が見込まれた。

このような状況の中、上記 3 (2) で述べたとおり、診療報酬上の加算措置や COVID-19 に関連する補助金の措置・増額により、陽性患者受け入れなど、本院が果たすべき地域医療への貢献に対する取り組みに一定の財政支援を得たところである。

一方で、院内においては、診療報酬増の取り組みとして、学生アルバイト雇用による看護補助者の夜間配置による夜間 100 対 1 加算の算定や、看護師・看護補助者の夜間の

業務負担軽減に資する業務管理の実施による夜間看護体制加算等の増収の取り組みなどの経営改善の取り組みを行った。

このほか、熊本県の補助金「地球温暖化対策施設整備事業」を活用して病棟の空調更新を行うなど、費用の削減に取り組むと共に、COVID-19 ワクチン接種会場の整備費用を大学本部からの支援を受けるなどの財政措置を受けた。

なお、(独)大学改革支援・学位授与機構から、借入金返済の猶予措置について連絡があったところであるが、本学では、同機構から配信された「CF チェッカー」を使用した収支シミュレーション等を行った上で、資金不足に陥ることは避けられる見込みが立ったことから、大学本部と協議の上、猶予措置は受けないこととした。

5 総括 (一「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等一)

令和2年度においては、COVID-19 の流行という未曾有の危機への対応を最優先し、診療報酬上の加算措置や、補助金などの財政支援を活用したことにより、病院経営を維持することができた。

熊本県下においては、平成28年4月の熊本地震、人吉・球磨地方を中心に大きな被害をもたらした令和2年7月豪雨、更にはCOVID-19の流行といった大災害に連続して見舞われる中、本院が行政・医師会・県内の医療機関と連携し、県下で唯一の特定機能病院としてその機能を発揮することが求められ、今後においてもその役割を果たしていくことの重要性が改めて認識された。

一方で、今後は、医師をはじめとする医療従事者等の業務環境改善に伴う経費の増加や、施設及び設備財源の確保といった課題に対応していくことが必要であり、そのためには、経営の安定化が不可欠である。

増収及び経費節減に取組み、更に、医療機器及び施設設備の整備については、積み立てた自己資金を活用する等、新規借入れを抑制し、中・長期的な経営の安定化を図り、本院に期待される責任を果たしていく。

附属病院セグメントにおける収支の状況
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	4,973
人件費支出	△12,618
その他の業務活動による支出	△17,349
運営費交付金収入	3,057
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金(基幹経費)	2,862
特殊要因運営費交付金	194
基幹運営費交付金(機能強化経費)	-
附属病院収入	30,768
補助金等収入	1,020
その他の業務活動による収入	94
II 投資活動による収支の状況(B)	△2,054
診療機器等の取得による支出	△1,415
病棟等の取得による支出	△698
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
施設費等による収入	58
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	△2,637
借入れによる収入	526
借入金の返済による支出	△1,983
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△656
借入利息等の支払額	△76
リース債務の返済による支出	△423
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△22
IV 収支合計(D=A+B+C)	281
V 外部資金による収支の状況(E)	19
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△610
寄付金を財源とした活動による支出	△678
受託研究及び受託事業等の実施による収入	624
寄附金収入	683
VI 収支合計(F=D+E)	300

(2) 人文社会科学研究部（文学系）セグメント

人文社会科学研究部（文学系）セグメントは、学部、研究部、教育部により構成されており、人間の文化的・社会的営為に関わるそれぞれの専門領域を広く学習させ、これらを通じて人間と社会・文化について深い洞察力、総合的な判断力・応用力を養い、地域文化を担い国際社会に寄与する人間を育成することを理念としつつ、教育及び研究を目的としている。

令和2年度においては、文学科のコースを再編し、学際的な文学、文化研究の分野で、比較文化を含む「比較文学」と外国語運用能力をもとに各言語・文化圏について学ぶだけでなく、国際的な視野から文化を捉えることにより異文化理解を深めることを目指す「国際文化学」の2つの教育研究領域から編成する「多言語文化学コース」を設置することが決定し、令和3年度に向け体制を整えた。

(3) 教育学部セグメント

教育学部セグメントは、学部、専攻科、別科、研究科(教職大学院)により構成されており、広い視野と深い教養をもった豊かな人間性を基盤とした教員の養成と地域社会における生涯学習等の指導者の養成のため、教員や地域社会の指導者として必要な基礎的・専門的な知識・技術を修得させ、併せて主体的な課題探究能力を育成することを目的としている。そのため、教師や地域社会の指導者として必要な社会的及び専門的知識を習得させ、生涯にわたって自主的な知的探求心を培う人材を養成することを教育の理念としている。

令和2年度においては、熊本県全体の教育的諸課題の解決や教員の資質向上に貢献するための初等中等教育研究支援システムの構築について、熊本市と連携協定している ICT 活用モデルカリキュラムの開発促進のため、web 会議システムを活用して、情報教育実践研修会を5回開催し、731名参加があった。

また、熊本地震の被災地を中心とする学習支援・学校支援プロジェクト「教育学部まじきプロジェクト」では、仮設住宅の中学3年生を対象に、新型コロナウイルス感染予防防止のため、オンライン学習会を5月から週に3回開催した。

7月の熊本県南部を中心とする豪雨被害を受け、被災地支援のあり方の見直しについて検討を行い、8月にはオンラインによる被災地の教育的支援研修会「心のケアを中心に」を開催し、63名の参加があった。また、豪雨で被災した熊本県球磨村立球磨中学校3年生へ教育学部学生108名によるオンライン学習支援ボランティアを25回開催し、のべ273名の中学生が参加した。

(4) 人文社会科学研究部（法学系）セグメント

人文社会科学研究部（法学系）セグメントは、学部、研究部、教育部により構成されており、社会のさまざまな現象についての幅広い認識と多様な文化や価値観への的確な理解をふまえて、現代社会に生起する諸問題を、法と公共政策の視点から発見、分析、解決するための基礎的・実践的能力を、充実した教育研究をとおして養成することを目的としている。

令和2年度においては、熊本大学法学部法学科アドバンスト・リーダー・コース（法学特

修クラス)に法曹コースを設置し、九州大学、神戸大学、中央大学、早稲田大学の4つの法科大学院と連携し、より高いレベルでの法曹養成が行われることが可能となった。

(5)人文社会科学研究部(大学院)セグメント

人文社会科学研究部(大学院)セグメントは、研究部により構成されており、21世紀社会が抱える多様かつ深刻な課題を乗り越え、真に豊かな成熟社会を形成するために、グローバルとローカルの二重の視点から文化・社会についての理論的・政策的研究を推進し、それを踏まえて、文化的・政策的課題の解明・解決に立ち向かえる高度な専門的知識、幅広い識見、国際的な視野、分析・総合・応用能力、及び実践的な政策形成能力を持った人材を養成し、それらを通しての社会貢献を遂行することを目指している。

令和2年度においては、人文社会科学系の海外研究機関との連携を通じた研究成果の国際的な発信を強化するとともに、高度な研究能力を有する人材を育成するために「附属国際人文社会科学研究センター」を設置し、国際的に卓越した若手研究者を獲得するために、テニュアトラック制による教員選考を実施し、2名雇用した。

また、国際的な視野を備えた優秀な人材を育成するため、マサチューセッツ州立大学ポストン校とのジョイントディグリーによる「紛争解決学国際連携専攻」の設置が認可され、2月に入学試験を実施し、1名合格した。

(6)先端科学研究部(理学系)セグメント

先端科学研究部(理学系)セグメントは、学部、研究部、教育部により構成されており、理学部では学生がいろいろなことに積極的に関与し課題を見つけ、それらを解決する方法を探求できること、また、それらの結果を人類の幸せのために利用できることを教育の目的としている。先端科学研究部では、地球環境共生と活力ある社会の持続的発展に貢献する自然系先端科学とその応用技術の高度な学術研究拠点の創成を目指し、理学系及び工学系の連携・協力により、独創的かつ先導的な国際レベルの学術研究と社会的要請に応える応用研究を推進し、科学技術の総合的な深化と新たな科学技術の創成、並びに大学院の個性化を達成することを目的としている。

令和2年度においては、みらい研究推進事業に採択されたプロジェクトで次世代の本学を代表する世界トップレベルの研究領域として発展させるべく、引き続き重点的な研究費支援を受けた。

(7)生命科学研究部(医学系)セグメント

生命科学研究部(医学系)セグメントは、学部、研究部、教育部により構成されており、学部医学科は強い倫理観に基づき、医学及びその関連領域における社会的な使命を追及、達成し得る人物を育てることを目的とし、科学的で独創性に富む思考力を涵養するとともに、医師として必要な基本的知識、技量を修得させ、生涯にわたって自己研鑽を積むことのできる人材を育成することを目的とする。生命科学研究部は、生命と医療に関する研究と教育を

通じて人類の健康と福祉に貢献することを使命とし、この使命遂行のために制定した基本目標と基本方針を目指すことによりその責務を果たすものである。医学教育部は、グローバルな見地から、医学生物学分野の研究を通じて人類へ貢献することを理念として掲げ、この理念のもとに、医学・医療を中心とする高いレベルの医学生物学の研究を遂行すること、及び本分野の国際的な研究者の育成を目標としている。

令和2年度においては、高度な専門知見・技能と国際的視野を有する高度専門職業人を養成するため、ダブルディグリーの授与を可能とする教育プログラムを実施し、新たに海外交流協定校マヒドン大学へ博士課程コースに1名入学した。

また、附属施設健康長寿代謝制御研究センターにおいて、包括連携協定を締結した合志市に、住民の健康データの測定を行い、健康増進の科学的エビデンスを習得することを目的に、大学院生命科学研究部附属健康長寿代謝制御研究センターの新たな組織である「分室（診療所）」を設置し、地域住民の運動記録や健診結果等のデータを研究に利用するほか、地域住民の心身の健康増進の支援を行った。

(8)生命科学研究部（薬学系）セグメント

生命科学研究部（薬学系）セグメントは、学部、研究部、教育部により構成されており、学部は医療系薬学及び衛生・社会系薬学を中心とした応用的学問、あるいは物理系薬学、化学系薬学、生物系薬学を中心とした基盤的学問を修得し、薬物治療の指導者となる資質の高い薬剤師、疾病の予防及び治療に貢献する臨床研究者として活躍する人材、あるいは先導的役割を担う研究者、技術者及び医薬品情報担当者等を育成することを目的とする。薬学教育部は、学士課程教育で培われた基礎薬科学、生命科学、医療系薬学及び衛生・社会系薬学の素養を基盤にして、各専門分野で自立し、かつ指導性を発揮できる、いわゆる高度な薬の専門家及び生命科学者の育成を目指している。

令和2年度においては、みらい研究推進事業に採択されたプロジェクトで次世代の本学を代表する世界トップレベルの研究領域として発展させるべく、引き続き重点的な研究費支援を受けた。

(9)先端科学研究部（工学系）セグメント

先端科学研究部（工学系）セグメントは、学部、研究部、教育部により構成されており、学部は工学の専門知識と学際的知識を総合化した判断力を有するとともに、問題解決能力や新規分野を開拓発展させる能力を備え、人類の福祉と文化の進展、自然との共生に寄与できる技術者を養成する事を目的とする。先端科学研究部では、地球環境共生と活力ある社会の持続的発展に貢献する自然系先端科学とその応用技術の高度な学術研究拠点の創成を目指し、理学系及び工学系の連携・協力により、独創的かつ先導的な国際レベルの学術研究と社会的要請に応える応用研究を推進し、科学技術の総合的な深化と新たな科学技術の創成、並びに大学院の個性化を達成することを目的としている。

令和2年度においては、英語による研究発表や討論により学生の実践力及び英語運用応力

を強化し、海外からの学生との交流により国際感覚を養うことを目的とした国際会議「第15回先端科学技術分野学生国際会議」を12月、オンラインで開催した。この会議は学生によって運営され、熊本大学から参加登録者115名に加え、熊本県内高校生45名、海外交流協定校の学生37名、国内の大学生17名が参加登録し、口頭発表151件を英語で行い、のべ812人の参加があった。

(10)先端科学研究部（大学院）セグメント

先端科学研究部（大学院）セグメントは、研究部により構成されており、各専攻の学問分野に関する高い専門性と論理的思考能力を有し、様々な問題に対し、最先端の知識や技術を駆使して俯瞰的な立場から創造力を持って解決できる能力を有し、地域社会と国際社会に貢献できる人材の育成を目指すことを目的とする。

令和2年度においては、高度な専門知見・技能と国際的視野を有する高度専門職業人を養成するため、ダブルディグリーの授与を可能とする教育プログラムを実施し、新たに海外交流協定校スラバヤ工科大学へ博士前期課程コースに1名入学した。

また、農学研究分野における基礎研究から応用研究までを一体的・組織的に推進し、その研究成果の国際的認知度の向上及び地域・社会への貢献を目的とする「熊本大学大学院先端科学研究部附属生物環境農学国際研究センター」を設置することが決定し、令和3年度に向け体制を整えた。

(11)生命科学研究部（保健学系）セグメント

生命科学研究部（保健学系）セグメントは、学部、研究部、教育部により構成されており、保健学科は生命や人間の尊厳に基づく心豊かな教養そして高度な専門的知識・技能を備え、チーム医療のスタッフとして活動し、広く社会に貢献できる資質の高い医療者・研究者・教育者を育成することを目的としている。保健科学教育部は、保健・医療・福祉領域の包括的・先端的な教育・研究を通して保健学の学問体系を確立し、その成果を社会に還元することにより、国民の健康と福祉の発展に貢献することを目的としている。

令和2年度においては、学部教育の充実と研究分野の広がりを図ることを目的として、「基礎看護学・看護教育学講座」「臨床看護学講座」「在宅・老年看護学講座」「女性健康科学・小児看護学講座」「公衆衛生看護学講座」の5講座を、「基盤看護学講座」「看護実践開発看護学講座」「健康科学講座」の3講座へ看護学分野の編成を見直し、研究領域の垣根を超えた領域横断的な再編を行った。

また、新たに三専攻横断による遺伝カウンセリングコースの設置に向け、令和4年度学生受け入れのための整備を行った。

(12)附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部に併設されている附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校から構成されており、学部との教育・研究面で他に無い強い連携と協

働により、教育実習支援校として、また、九州地域の教育実践研究の先導的なモデル校としての役割を果たしている。

令和2年度においては、地域の学校教育における課題の解決に寄与するため、各附属学校園と教育学部・教育学研究科及び熊本県・市教育委員会が連携して、先導的・実験的な教育実践研究として、言語活動、理数教育、外国語教育、情報教育、キャリア教育等の新たな教育方法とそれに伴う教材等を開発し、それらを使った授業実践を継続的に実施することを掲げ、新型コロナウイルスによる休校期間中においては、ICTを活用した遠隔保育・遠隔授業の方式に切り替え保育や教育を継続して実施した。幼稚園では、年齢ごとに教材を作成・郵送し、活用の仕方をYouTubeで配信し、オンラインによるコミュニケーションで補完した。小学校では、オンラインによる毎朝の健康観察のほか、1日5時間程度を目安として作成した時間割に基づき、オンライン授業動画を430本以上配信し、ロイロノートの提出等を通じた学習支援等を行うなど、教育課程及び研究機能を途切れさせることなく維持することに尽力した。中学校では、オンラインによる遠隔授業や大学のクラウドサービスを積極的に活用し、4月から毎日5コマ、全9教科で休校期間中の授業時数を予定通り実施した。特別支援学校では、オンラインを活用した朝の会やミニ授業、学部集会活動により、学校・クラスへの所属感を共有させながら、児童・生徒一人ひとりの家庭学習の支援を行った。

(13) 大学教育統括管理運営機構セグメント

大学教育統括管理運営機構セグメントは、機構に設置した「入試・就職戦略室」「教育プログラム管理室」「評価分析室」「グローバル教育推進室」の4つの室を置き、それぞれがミッションを達成するため業務を遂行するとともに、全学の会議体を所掌し、機構を中心とした組織的な実施体制を構築することを目的としている。

令和2年度においては、インターンシップ促進策を継続実施し、参加学生300名を維持するために、オンラインガイダンス、ホームページ等を活用しての情報提供等に努め、学部インターンシップ参加者314名となり、就職率向上に繋がった。また、継続的に取り組んでいる多様な就職支援プログラム（学部就職ガイダンス、就職準備講座、業界研究講座、学内企業説明会等）もオンラインでの実施を進め、就職支援の機会を提供した。

グローバル化の推進に向けた、学生への外国語教育及び留学生への日本語教育及び言語を背景とした政治や文化や歴史など国際社会で通用する人材育成のための教育を発展させる体制強化を図るため、「多言語文化総合教育センター」を設置し、専任・併任合計42名の教員を配置し、本学のグローバル化を加速する体制を整えた。また、教養教育の初修・既修外国語やMultidisciplinary Studies、日本語教育等の科目を開講し、のべ約14,000名の学生が履修した。

(14) 附属図書館セグメント

附属図書館セグメントは、附属図書館により構成されており、学術情報基盤としての不可欠な資料を収集・保管することで、教育・研究環境の充実に努めるとともに、学内外の利用

者に対しても効果的に提供することを目的としている。

令和2年度においては、学生の学修を多面的に支援するため、試験期休日開館時間を2時間延長し、授業期に設けていた月1回の定期休館日を午後から開館し、利用者の利便性を高めた。

また、新型コロナウイルス感染防止のため、オンライン講習会コンテンツとして「新入生総合教養講座『図書館活用法』」、「図書館ガイダンス日本語論文コース」、「法学系データベース講習会」、「就活のための電子ブック・新聞記事データベース活用ガイド」、「図書館TAによる講習会『プレゼンテーション講座』」を新たに作成し、公開した。

(15) 総合情報統括センターセグメント

総合情報統括センターセグメントは、総合情報統括センターにより構成され、本学における全学的な情報戦略の実施組織として、「熊本大学 ICT 戦略会議」が定めた ICT 戦略の下、関連施策を実施するとともに、本学の情報教育、情報技術の研究開発及び部局等の情報化の支援を行い、もって、本学の教育研究活動の充実発展に寄与することを目的としている。

令和2年度においては、高度情報化キャンパス整備を推進するため、ICT を活用した学習支援の強化を図り、教員業績評価サポートシステムに教育ポートフォリオタブを実装し、KU-RESAS から個人ごとに抽出した教育実績データの提示を行い、学修成果可視化システム (ASO) のログ蓄積及び分析を開始した。

また、研究者支援と成果のオープン化のため、研究ダッシュボードシステムの試行運用により得られた研究者からのフィードバックを基に改修を行い、教員業績評価サポートシステムに研究用ポートフォリオタブを実装し運用を開始した。

学内の ICT インフラ基盤の整備については、無線 LAN 基地局を8台増設するとともに、オンライン授業の受講増を想定し、必要な無線基地局の調査検討を行い、基幹ネットワークにおいて、全学ネットワークのメイン L3 スイッチを3台更新した。

(16) ヒトレトロウイルス学共同研究センターセグメント

ヒトレトロウイルス学共同研究センターセグメントは、熊本大学エイズ学研究センターと鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センターを再編・統合し、排除困難・潜伏感染するヒトレトロウイルス感染症の克服のため、限られた両センターの資源を有効活用し、感染病態の基礎研究を基に、感染予防と治療を目指している。

令和2年度においては、新たに鹿児島大学との間で2名の教員によるクロスポイントメント制度による出向及び受入を追加実施し、研究活動全体の活性化・発展へ繋がるよう研究環境の機能強化を図った。

また、エイズ学分野だけでなく新型コロナウイルス感染症 COVID-19 に関する研究も積極的に実施し、COVID-19 の患者数・死亡者数が欧米人に比べアジア人に少ない要因に関する研究成果へ繋がり、研究領域を活性化した。

(17) くまもと水循環・減災研究教育センターセグメント

くまもと水循環・減災研究教育センターセグメントは、くまもと水循環・減災研究教育センターにより構成され、先進的な地下水循環、沿岸環境及び減災型社会システムに関する研究を推進することで、学生及び社会人の人材育成を行うとともに、その成果を国内外に発信・展開することを通じて地域と国際社会に貢献することを目的としている。

令和2年度においては、学外学術機関との教員交流を通じた高度な教育活動を実施し、水循環に関する広い分野を扱う教育センターとしての機能を充実させるため、減災型社会システム部門に外国人准教授1名、地域デザイン部門に女性助教を採用し、センターの機能強化を図った。

また、地域行政機関等との連携による公開講座などを通じ、社会人教育、地域市民への教育的還元を行うため、シンポジウム2回、セミナー・公開講座12回、講演会23回、研究活動を精力的に地域社会に発信した。

阿蘇青少年交流の家との間で、相互が保有する資源・機能を活かして環境教育・防災教育・学術研究等を推進し、持続可能な減災型社会の実現と地域社会の発展に寄与することを目的に、11月新たに連携協力に関する協定を締結した。また、1月には、防災・減災に係る教育、研究、地域貢献及び国際交流等の各面に亘って広く協力し、社会にその成果を還元し、我が国の学術の発展、人材の育成、レジリエント社会の構築に寄与することを目的とする包括連携協定を、新潟大学災害・復興科学研究所との間に締結し、国内でのネットワーク強化も図った。

教育面においては、熊本保健科学大学、熊本県立大学と連携し、3大学間連携による減災型地域社会リーダー養成プログラムを継続的に実施した。

(18) 生命資源研究・支援センターセグメント

生命資源研究・支援センターセグメントは、生命資源研究・支援センターにより構成され、本学における遺伝子改変動物などの実験動物の作製、開発、保存、供給、表現型解析、動物実験、遺伝子実験、アイソトープ実験、マウスを中心としたバイオリソースに関するデータベースの構築・解析等の研究を推進し、並びに関連する生命科学分野の研究支援、教育を担うことを目的としている。

令和2年度においては、年度計画にある生命科学における研究推進、人材育成、国際共同研究確立のため、重点領域である発生医学分野、エイズ学分野を中心とした臨床応用を目指した国際的高水準の基礎研究を継続して実施するための支援を行った。

また、3月、第17回IRDAシンポジウムを熊本、大阪、シアトルを中継したハイブリッド形式で開催し、幹細胞からの卵子作製、受精現象を司る分子メカニズム、ネオ血管学による癌治療戦略に関する講演を行った。

(19) 保健センターセグメント

保健センターセグメントは、保健センターにより構成され、全学的施設として、本学の学

生及び教職員の保健管理に関する専門的業務を一体的に行い、心身の健康の保持増進を図ることを目的としている。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、メールによるメンタルヘルス相談の受付を開始した。

(20) グローバル推進機構セグメント

グローバル推進機構セグメントは、グローバル推進機構により構成され、本学のグローバル教育の推進支援、外国人留学生の修学・生活等支援及び地域社会のグローバル化を推進することを目的としている。

令和2年度においては、優秀な留学生の確保や日本人学生の留学を促すため、JASSO 海外留学支援制度等の外部資金による支援プログラムについて、採択状況を分析し、プログラムの内容を充実させ、21件申請し、17件採択された。トビタテ！留学 JAPAN については、新型コロナウイルスの影響により、第13期生の募集が中止となったが、改めて14期生として募集が行われ、9件の申請を行った。また、日本国籍の理工系学生を対象とした EU 加盟国における企業研修プログラム、ヴルカヌス・イン・ヨーロッパプログラムには1件応募し、採択された。

(21) 環境安全センターセグメント

環境安全センターセグメントは、環境安全センターにより構成され、本学の環境管理及び安全管理に係る教育研究の推進及び啓発を図ることにより、良好な教育研究環境及び教育研究活動等における職員、学生等の安全を確保し、もって教育研究の進展に寄与することを目的とする。

令和2年度においては、前年度実施したアンケート結果に基づき安全衛生管理行動計画について、「安全衛生管理体制の見直し」における「安全衛生対策チェックリスト」の項目及び運用方法について見直した。

また、安全衛生に対する意識の向上を図るため、新たな教育啓発活動をととして、安全、健康それぞれについて複数のトピック（講演会・講習会等）を企画検討し、基礎教育（STEP1）・専門教育（STEP2）・講習会・講演会（STEP3）と3段階の教育設計を行った。

基礎教育（STEP1）については、約1,800人の学部新生を対象に、「新生総合教養講座」として安全教育及び健康・衛生教育をeラーニングによって行い、受講者数、安全1,389人、健康・衛生が1,271人受講した。専門教育（STEP2）については、教授システム学研究センターと共に開発した講義に対して改良を行い、「安心を手に入れるための安全」と「安心を手に入れるための健康」の2つのテーマで講義設計を行い、令和3年3月に保健センターと合同でeラーニングによって開講した。講習会・講演会（STEP3）については、保健センターと合同で、水曜日5限目に全学教育棟の講義室において計画的に講演会・講習会を開講することとしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面式では実施せず、令和3年度オンラインで配信する準備を行った。

(22) 五高記念館セグメント

五高記念館セグメントは、五高記念館により構成され、本学及び旧第五高等学校及び旧第五高等学校、並びに本学の沿革に係る学校の発足以来の資料の充実を図るとともに、質の高い学芸員教育を行い、もって本学の教育研究に貢献し、地域文化の発展・向上に寄与することを目的としている。

令和2年度においても、平成28年熊本地震により被災し復旧工事を行っており休館中でありながら、調査研究活動を行った。

(23) 教授システム学研究センターセグメント

教授システム学研究センターセグメントは、教授システム学研究センターにより構成され、実践的なフィールドを学内外に有して、高等教育や職業人教育を対象とした教育・研究実践を展開していることを活かし、産学の連携、地域企業との連携を密に行い、教授システム学分野研究を進め、その成果の還元を行うことを目的としている。

令和2年度においては、LMS (Learning Management System) の活用の実質化、学生への学習支援を強化するために、習熟度別の Moodle 講習会を開催した。本講習会は Moodle 上へ掲載し、全教員がいつでも確認することが可能としたため、530名の教員が受講し、「授業改善のためのアンケート」の結果において、LMS等を活用した授業教材の有効性及び双方向性について、対面授業が主であった前年度よりも良い結果となった。

(24) 埋蔵文化財センターセグメント

埋蔵文化財センターセグメントは、埋蔵文化財調査センターにより構成され、本学に所在する遺跡を発掘調査するとともに、出土した埋蔵文化財を記録、研究、保存及び活用し、もって本学の教育・研究に寄与することを目的としている。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染防止のため、例年実施している展示会実施を断念したが、令和元年に実施した熊本大学工学部研究資料館に関する発掘調査について「床下の考古学熊本大学工学部研究資料館の発掘調査(1,903調査)の成果」としてまとめ、ホームページへ掲載した。

(25) 先進マグネシウム国際研究センターセグメント

先進マグネシウム国際研究センターセグメントは、先進マグネシウム国際研究センターにより構成され、マグネシウム合金専用の最新鋭の製造・加工設備や分析機器が整備された世界トップクラスの研究環境下で、合金設計、合金評価、形質制御、構造体化及び生体機能評価の5つの研究分野からなる研究体制によって、KUMADAI マグネシウム合金という卓越したシーズを核に、基礎と応用の両面から研究開発を実施することを目的としている。

令和2年度においては、マグネシウム合金の国際研究拠点である本学先進マグネシウム国際研究センターとアルミニウム合金の国際研究拠点である富山大学先進アルミニウム国際研

究センターが連携し、それぞれの強みを活用した「軽金属材料」に関する国際研究拠点である「先進軽金属材料国際研究機構」を設置することが決定し、令和3年度に向け体制を整えた。

(26) 産業ナノマテリアル研究所セグメント

産業ナノマテリアル研究所セグメントは、産業ナノマテリアル研究所により構成され、ナノシートや表面・粒界に関係した二次元ナノマテリアル分野における優秀な研究者群をコアとして基礎から応用、更には実用化に向けた特殊合成プロセスの研究開発等を集中して行い、二次元マテリアルに関する基礎研究だけでなく産業イノベーションを起こすインパクトのある成果の創出を目的としている。

令和2年度においては、世界トップレベルのパルスパワー科学技術の強みを活かすため、「二次元マテリアル」を核とした部門編成と、各部門を横断し異分野融合研究を可能とする「産学連携プロジェクト」を研究活動の主体とした「産業ナノマテリアル研究所」を設置した。

パルスパワー科学技術を用いた共同利用・共同研究の場を全国の研究者に提供し先端的共同研究を推進するため、「産業ナノマテリアル研究所共同研究一般公募」を実施し、23件採択し、共同研究活動を支援することにより、科学技術の発展に資する研究支援を行った。

また、「令和4年度国立大学における共同利用・共同研究拠点認定」に申請し、さらなる機能強化に向け検討を進めた。

(27) 国際先端医学研究機構セグメント

国際先端医学研究機構セグメントは、国際先端医学研究機構により構成され、本学の生命科学分野の研究組織を戦略的に統括し、国際先端研究の実施、国際共同研究の推進、生命系研究拠点の育成・再構築、先導的若手人材の発掘・育成、世界トップレベルの特徴的な研究の伸長と新たな研究領域の先鋭化、更に部局の枠を超えた融合研究及び臨床研究を推進し、機能強化を図ることによって本学の生命科学分野の国際的な研究力を向上させることを目的としている。なお、国際先端医学研究機構、エイズ学系及び医学系のラボがひとつの建物に入居し、一体的な組織活動を行う「国際先端医学研究拠点施設（International Research Center for Medical Sciences（以下、IRCMS）」の一端を担っている。

令和2年度においては、分野融合研究を促進するため、韓国のKASITとの合同シンポジウムをオンラインで開催した。また、異分野融合研究を推進するために、医工連携を推進し、それらの研究成果の活性化について貢献した。

(28) 国際先端科学技術研究機構セグメント

国際先端科学技術研究機構セグメントは、国際先端科学技術研究機構（IROAST）により構成され、本学の自然科学分野の部局・分野の壁を取り払い、先端的研究及び国際共同研究の推進、研究拠点の形成・再構築、先導的若手人材の発掘・育成、革新的研究の伸長と新たな領

域の先鋭化・融合化による機能強化のもと、自然科学分野における国際的な研究力の向上を目的としている。

令和2年度においては、分野融合研究を促進するため、韓国の KASIT との合同シンポジウムをオンラインで開催した。また、異分野融合研究を推進するために、医工連携を推進し、それらの研究成果の活性化について貢献した。

(29)熊本創生推進機構セグメント

熊本創生推進機構セグメントは、熊本創生推進機構により構成され、熊本における地域のニーズ及び課題に組織的・戦略的に対応する一元的な窓口として、地（知）の拠点大学である本学の有する知的・人的資源を組み合わせ、組織的な産学官連携活動及び地域連携活動の推進並びに地方創生教育プログラム及び多様な教育機会の提供等により、熊本県内の産業振興、新産業の雇用の創出、平成28年熊本地震からの復旧・復興支援、地域の課題解決及び地域志向の人材育成を図ることを目的としている。

令和2年度においては、熊本県内企業との連携を創出するため、県内の大学、自治体と協働し、技術展示会等により大学の技術シーズ紹介を実施するため、技術展示会や技術説明会等へ3回出展し、目標が達成できた。

新卒者、県外進学している熊本県出身者及び既就職者の UIJ ターンの一層の推進を図るために、熊本県から人材斡旋や県外からのプロフェッショナル人材斡旋事業を受託している株式会社マイスティアと連携し、SNS 等を活用した「人財還流システム」を構築した。コロナ禍による取組の制限、web 活用による就職活動の常態化を踏まえ、登録者・企業の増加を図るため、動画配信・遠隔就活サポート機能等のシステム改修や料金体系の見直しを行い、利便性の向上を図るとともに、学生へ相談のサポート、セミナー、熊本県内企業限定就職説明会を実施した。これにより、新卒者では熊本県内12名、熊本県外10名、既卒者では2名の熊本県内の就職が実現した。

(30)大学院先導機構セグメント

大学院先導機構セグメントは、大学院先導機構により構成され、生命科学、自然科学、人文社会科学及び学際・複合・新領域の学問領域で最も力のある分野において先導的研究を重点化し、大学院における研究教育の活性化及び変革発展を先導することを目的としている。

令和2年度においては、研究者が研究に専念できる環境を整備するため、URA 推進室を中心に、研究動向分析及び外部資金獲得支援、共同研究の推進、研究成果の国内外発信などを戦略的に支援し、URA 各人の業務内容に応じて学外での Web 研修に参加させることで個人のスキルアップに努めた。

また、新型コロナウイルス感染症の課題に対する研究のスタートアップ支援や、オンラインポスター発表システムを構築し、研究系 URA が主体となり With コロナの研究支援体制を整備した。

(31)永青文庫研究センターセグメント

永青文庫研究センターセグメントは、永青文庫研究センターにより構成され、永青文庫資料等の総合的な研究を通じて当該資料に立脚した拠点的研究を組織するとともに、文化行政機関等との連携によって地域文化振興に貢献し、もって熊本大学の教育、研究及び社会貢献活動の充実発展に寄与することを目的としている。

令和2年度においては、社会連携・社会貢献拠点としての活動を活発化させるため、研究成果を広く市民に発信することを目的として、セミナー・シンポジウム等の研究発表数が12回、発表論文数（「著作等」を含む）を52本、総目録の利用数が137回、展覧会を2回開催し、研究発表数以外は目標を達し、社会連携・社会貢献拠点として精力的に活動を実施した。

例年開催している附属図書館との貴重資料展では、当初、松井家文書を初公開する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン貴重資料展「甦った絵図と古文書」をweb公開した。また、学術的な研究成果の公開のため、「永青文庫の古文書」「永青文庫叢書 地域行政編」の書籍を刊行した。これらを通じて永青文庫資料等の研究成果を広く一般に普及できた。

(32)発生医学研究所セグメント

発生医学研究所セグメントは、発生医学研究所により構成され、発生生物学的視点から、生命科学と医学とを統合的に理解して医学医療への貢献を目指す研究、具体的には、分子・細胞・組織・器官・個体へと連続する観点から生命現象を解明し、医学に貢献することを目指す『発生医学研究』を統合的に推進することを目的としている。

令和2年度においては、発生医学の研究環境基盤を拡充するため、全国共同利用・共同研究の活性化を目的とした共同研究支援、共同研究旅費支援をそれぞれ33件採択した。国内外連携ネットワーク形成の体制強化を行い、人材育成を図った結果、ヒトiPS細胞から多発性嚢胞腎の病態を再現することに成功するなどの高水準な研究成果に繋がった。

また、自然科学研究機構基礎生物学研究所と全国的な共同利用・共同研究の支援基盤強化並びに国際的な学术交流の活性化に寄与することを目的として5月に協定を締結した。これにより、発生医学及び基礎生物学に関する研究分野において、国際水準の先端研究を先導する研究教育拠点としての活動を推進した。

(33)事務局セグメント

事務局セグメントは、事務組織から構成され、教育研究活動の支援業務のほか、教員と連携しつつ大学運営の企画立案等に積極的に参画し、学長以下の役員等を直接支えるなど、大学運営の専門機能集団としての機能を発揮することなどを目指している。

令和2年度においては、(1)令和元事業年度財務諸表について、決算分析資料等の検証等を行い財務レポートを作成し、会議体で財務指標の推移の説明・意見聴取・了承を得た

後、財務レポートを公表し、一般管理費の状況を学内外へ周知した。(2) 事務職員を対象に実施した経費節減に関するアンケート調査結果により経費節減の方策とした、①「ペーパーレス会議の推進」②「年間契約経費節減に向けた仕様書等の見直し」の取組を追跡調査するとともに、人事評価シートへ記載された経費節減取組の取り纏めを行い、結果を会議体で報告し、好取組事例の共有を図った。(3) 「省エネルギー及び電気の需要の平準化」対策については、省エネルギー等に関する行動目標を設定し、学内へ周知した。また、夏季及び冬季にそれぞれ「省エネルギー並びに節電対策」の周知による啓発を行った。これらの取組により一般管理費比率は2.1%となり、目標である2.8%以下を達成した。

アクションプログラムに基づく工程表の計画達成に向けて、研究補助者雇用事業、病院病児保育室の運営を含めた病児保育及び託児事業等を実施し、教職員にとって働きやすい環境整備に取り組んだほか、第二期男女共同参画推進基本計画に係る中間評価を実施した。

また、政策・方針決定過程への参画が可能となる上位職（教授等）の女性教職員比率について調査した結果、18%となり、目標値の概ね17%を上回ることができた。

(34) 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、上記セグメントに配賦しなかった財務収益を計上するセグメントとしている。

財政基盤を強化するための取組みとして、令和元年度に構築したラダー型の運用計画に基づき、電力債等による長期運用を24億円実施した。また、収支状況等も踏まえ、安全性や流動性を考慮した上で定期預金による短期運用も実施し、今年度における利息収入の総額は、対前年度比31%増の1,365万円となった。

各セグメントにおける業務費用の内訳

(単位：百万円、％は構成比)

区 分	教育経費	研究経費	診療経費	教育研究支援 経費	受託研究費	共同研究費	受託事業費等	人件費	一般管理費	財務費用	雑損
附属病院	56 0.16%	181 0.53%	19,952 58.23%	- 0.00%	425 1.24%	30 0.09%	154 0.45%	13,133 38.33%	221 0.66%	99 0.29%	6 0.02%
人文社会科学部 (文学系)	93 8.22%	96 8.54%	- 0.00%	- 0.00%	9 0.83%	0 0.00%	- 0.00%	919 81.13%	14 1.28%	- 0.00%	0 0.00%
教育学部	102 11.17%	37 4.11%	- 0.00%	- 0.00%	4 0.48%	0 0.00%	1 0.13%	745 81.02%	28 3.08%	- 0.00%	0 0.01%
人文社会科学部 (法学系)	77 11.23%	25 3.74%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.01%	- 0.00%	580 84.65%	2 0.37%	- 0.00%	0 0.00%
人文社会科学部 (大学院)	55 46.79%	7 6.35%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	48 40.59%	7 6.27%	- 0.00%	- 0.00%
先端科学研究部 (理学系)	83 6.48%	269 20.94%	- 0.00%	- 0.00%	33 2.56%	15 1.22%	0 0.05%	863 67.07%	21 1.67%	- 0.00%	0 0.01%
生命科学部 (医学系)	183 4.58%	881 22.01%	- 0.00%	- 0.00%	837 20.91%	116 2.91%	85 2.13%	1,811 45.22%	86 2.16%	0 0.00%	3 0.08%
生命科学部 (薬学系)	110 8.49%	353 27.07%	- 0.00%	- 0.00%	106 8.16%	103 7.95%	8 0.67%	579 44.36%	42 3.27%	- 0.00%	0 0.03%
先端科学研究部 (工学系)	267 7.91%	561 16.61%	- 0.00%	- 0.00%	199 5.90%	163 4.82%	15 0.47%	2,093 61.87%	80 2.38%	0 0.03%	0 0.01%
先端科学研究部 (大学院)	151 42.98%	171 48.50%	- 0.00%	- 0.00%	1 0.48%	- 0.00%	- 0.00%	15 4.42%	12 3.62%	- 0.00%	- 0.00%
生命科学部 (保健学系)	121 14.76%	37 4.53%	- 0.00%	- 0.00%	3 0.42%	3 0.42%	45 5.51%	592 72.16%	18 2.20%	- 0.00%	- 0.00%
附属学校	220 23.46%	0 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	1 0.12%	- 0.00%	0 0.03%	715 76.04%	3 0.35%	- 0.00%	0 0.00%
大学教育統括管理運営機構	145 29.27%	3 0.64%	- 0.00%	- 0.00%	13 2.66%	- 0.00%	24 4.88%	306 61.73%	3 0.80%	- 0.00%	0 0.02%
附属図書館	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	302 63.89%	5 1.19%	0 0.00%	13 2.88%	145 30.77%	5 1.27%	- 0.00%	- 0.00%
総合情報統括センター	- 0.00%	0 0.07%	- 0.00%	203 45.23%	3 0.88%	3 0.71%	- 0.00%	175 39.10%	62 13.89%	0 0.12%	- 0.00%
ヒトレトロウイルス学共同研究センター	- 0.00%	122 23.09%	- 0.00%	- 0.00%	213 40.17%	19 3.64%	8 1.56%	164 31.02%	0 0.16%	- 0.00%	1 0.36%
くまもと水循環・減災研究教育センター	16 4.68%	105 30.48%	- 0.00%	- 0.00%	13 3.93%	12 3.58%	- 0.00%	190 55.18%	7 2.14%	- 0.00%	0 0.01%
生命資源研究・支援センター	0 0.08%	592 64.68%	- 0.00%	- 0.00%	53 5.88%	42 4.63%	35 3.92%	190 20.78%	0 0.03%	0 0.00%	0 0.00%
保健センター	17 19.81%	0 0.87%	- 0.00%	- 0.00%	0 1.00%	0 0.00%	- 0.00%	69 78.24%	0 0.08%	- 0.00%	- 0.00%
グローバル推進機構	5 26.94%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	10 49.28%	4 23.78%	- 0.00%	- 0.00%
環境安全センター	- 0.00%	0 0.50%	- 0.00%	28 65.54%	- 0.00%	0 0.11%	- 0.00%	10 24.01%	4 9.84%	- 0.00%	- 0.00%
五高記念館	7 28.72%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	18 71.28%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%
教授システム学研究センター	20 15.21%	10 7.89%	- 0.00%	0 0.09%	1 1.15%	1 0.98%	0 0.37%	99 73.51%	1 0.79%	- 0.00%	0 0.01%
埋蔵文化財センター	- 0.00%	3 8.34%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	35 87.35%	1 4.31%	- 0.00%	- 0.00%
先進マグネシウム国際研究センター	- 0.00%	53 44.07%	- 0.00%	- 0.00%	6 5.35%	8 6.75%	0 0.26%	52 43.55%	0 0.02%	- 0.00%	0 0.00%
産業ナノマテリアル研究所	0 0.03%	371 45.91%	- 0.00%	- 0.00%	116 14.35%	49 6.14%	0 0.06%	269 33.34%	1 0.17%	- 0.00%	0 0.00%
国際先端医学研究機構	1 0.38%	120 33.91%	- 0.00%	- 0.00%	42 11.89%	3 1.02%	3 0.95%	183 51.70%	0 0.15%	- 0.00%	- 0.00%
国際先端科学技術研究機構	0 0.36%	70 44.38%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	1 0.99%	- 0.00%	84 53.39%	1 0.88%	- 0.00%	- 0.00%
熊本創生推進機構	2 0.63%	165 38.42%	- 0.00%	- 0.00%	53 12.38%	13 3.25%	- 0.00%	192 44.70%	1 0.25%	- 0.00%	1 0.37%
大学院先導機構	- 0.00%	29 18.35%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.05%	- 0.00%	132 81.04%	0 0.56%	- 0.00%	- 0.00%
永青文庫研究センター	- 0.00%	13 27.74%	- 0.00%	- 0.00%	5 10.83%	- 0.00%	- 0.00%	28 60.34%	0 1.07%	- 0.00%	0 0.02%
発生医学研究所	1 0.18%	185 23.37%	- 0.00%	- 0.00%	185 23.41%	20 2.62%	0 0.01%	397 50.11%	2 0.30%	- 0.00%	- 0.00%
事務局	260 8.04%	56 1.75%	- 0.00%	- 0.00%	18 0.58%	0 0.02%	0 0.01%	2,310 71.44%	574 17.75%	9 0.30%	3 0.11%
法人共通	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%

各セグメントにおける業務収益の内訳

(単位：百万円、％は構成比)

区 分	運営費交付金収益	学生納付金収益	公開講座等収益	附属病院収益	受託研究収益	共同研究収益	受託事業等収益	寄附金収益	財務収益	雑益等
附属病院	3,025 8.38%	- 0.00%	- 0.00%	30,768 85.19%	437 1.21%	45 0.13%	155 0.43%	636 1.76%	- 0.00%	1,048 2.90%
人文社会科学研究所（文学系）	840 71.91%	187 16.02%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.81%	9 0.00%	- 0.00%	11 0.99%	- 0.00%	120 10.27%
教育学部	589 62.56%	281 29.83%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	1 0.13%	4 0.43%	- 0.00%	66 7.05%
人文社会科学研究所（法学系）	532 76.77%	97 14.13%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	2 0.31%	- 0.00%	60 8.79%
人文社会科学研究所（大学院）	5 4.35%	80 68.02%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	32 27.63%
先端科学研究部（理学系）	788 60.64%	174 13.38%	- 0.00%	- 0.00%	23 1.79%	18 1.40%	0 0.05%	31 2.41%	- 0.00%	264 20.33%
生命科学研究部（医学系）	1,221 29.22%	746 17.86%	- 0.00%	- 0.00%	885 21.18%	127 3.05%	95 2.29%	501 12.00%	- 0.00%	601 14.40%
生命科学研究部（薬学系）	428 32.18%	270 20.33%	- 0.00%	- 0.00%	90 6.81%	117 8.78%	8 0.65%	42 3.20%	- 0.00%	373 28.05%
先端科学研究部（工学系）	1,596 45.42%	839 23.89%	- 0.00%	- 0.00%	221 6.31%	195 5.57%	16 0.46%	90 2.57%	- 0.00%	554 15.78%
先端科学研究部（大学院）	9 2.69%	186 52.27%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.05%	- 0.00%	160 44.99%
生命科学研究部（保健学系）	522 62.01%	177 21.12%	- 0.00%	- 0.00%	1 0.12%	4 0.53%	45 5.39%	13 1.63%	- 0.00%	77 9.20%
附属学校	670 71.38%	94 10.08%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.03%	12 1.28%	- 0.00%	161 17.23%
大学教育統括管理運営機構	182 37.22%	171 34.96%	- 0.00%	- 0.00%	16 3.33%	- 0.00%	24 4.96%	0 0.11%	- 0.00%	95 19.42%
附属図書館	115 25.84%	274 61.69%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	6 1.50%	- 0.00%	48 10.97%
総合情報統括センター	159 40.73%	205 52.55%	- 0.00%	- 0.00%	2 0.51%	0 0.14%	- 0.00%	0 0.07%	- 0.00%	23 6.00%
ヒトレトロウイルス共同研究センター	170 31.04%	57 10.47%	- 0.00%	- 0.00%	230 41.95%	21 3.83%	8 1.52%	8 1.57%	- 0.00%	52 9.62%
くまもと水循環・減災研究教育センター	183 53.17%	74 21.52%	- 0.00%	- 0.00%	14 4.09%	12 3.72%	- 0.00%	16 4.64%	- 0.00%	44 12.86%
生命資源研究・支援センター	150 17.03%	300 34.16%	- 0.00%	- 0.00%	24 2.75%	29 3.34%	38 4.38%	19 2.25%	- 0.00%	317 36.09%
保健センター	47 53.21%	38 42.99%	- 0.00%	- 0.00%	1 1.34%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.44%	- 0.00%	1 2.02%
グローバル教育推進機構	- 0.00%	6 34.90%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	13 65.10%
環境安全センター	10 24.03%	30 69.47%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.23%	- 0.00%	2 6.27%
五高記念館	9 38.04%	14 55.98%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	1 5.98%
教授システム学研究センター	91 67.83%	7 5.36%	4 3.03%	- 0.00%	1 1.25%	1 1.02%	0 0.37%	1 1.24%	- 0.00%	26 19.90%
埋蔵文化財センター	23 56.28%	16 40.54%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.56%	- 0.00%	1 2.62%
先進マグネシウム国際研究センター	60 51.49%	20 17.39%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	10 8.90%	0 0.38%	4 3.89%	- 0.00%	20 17.95%
産業ナノマテリアル研究所	257 30.72%	56 6.72%	- 0.00%	- 0.00%	132 15.82%	57 6.91%	0 0.08%	17 2.04%	- 0.00%	315 37.71%
国際先端医学研究機構	22 6.11%	148 40.39%	- 0.00%	- 0.00%	55 15.20%	4 1.14%	3 0.91%	65 17.79%	- 0.00%	67 18.46%
国際先端科学技術研究機構	60 38.30%	57 36.22%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	2 1.37%	- 0.00%	4 2.86%	- 0.00%	33 21.25%
熊本創生推進機構	137 38.09%	30 8.43%	1 0.41%	- 0.00%	15 4.39%	1 0.28%	- 0.00%	0 0.17%	- 0.00%	174 48.23%
大学院先導機構	113 67.12%	0 0.45%	- 0.00%	- 0.00%	5 3.09%	3 2.23%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	45 27.11%
永青文庫研究センター	34 80.59%	7 18.34%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 1.07%
発生医学研究所	419 50.30%	60 7.28%	- 0.00%	- 0.00%	220 26.38%	23 2.85%	- 0.00%	22 2.68%	- 0.00%	87 10.51%
事務局	2,128 61.98%	810 23.59%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.01%	78 2.27%	- 0.00%	417 12.15%
法人共通	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	16 100.00%	- 0.00%

3. 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めつつ、効果的な資源配分に取り組むとともに、附属病院収益の確保に努めた。

経費節減を図るために学内配分ルールを見直す一方、限られた学内資源の戦略的かつ重点的な配分による最適化を図るため、学長のリーダーシップと全学的な協力の下で、活用方針の策定、教員の人事管理等を行うことを目的とした「大学戦略会議」において、各部局から提出された行動計画と具体的な指標の評価に基づき、機能強化や組織の再編による資源の効果的な活用に取り組んでいる。

また、病院については、診療単価の増加などの増収策を講じることや、コンサルタント会社の支援継続による医療費削減に努め、当事業年度において計画を達成することができた。引き続き、健全経営を維持しつつ診療機能を高め、地域のニーズを踏まえて、地域医療の発展・充実に貢献するために必要な附属病院収入の確保に努めて参りたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(決算報告書：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(年度計画：https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/hyouka/mokuhyou_keikaku)

(財務諸表：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(年度計画：https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/hyouka/mokuhyou_keikaku)

(財務諸表：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
平成28年度	1	-	-	-	-	-	1
平成29年度	8	-	8	-	-	8	-
平成30年度	0	-	-	-	-	-	0
令和元年度	44	-	0	-	-	0	44
令和2年度	-	15,007	14,600	53	-	14,653	354

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	- 該当なし
	資産見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	- 該当なし
	資産見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	- 該当なし
	資産見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法人 会計基準第78 第3項による振 替額	-	該当なし
合計	-	

②平成29年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	8	①業務達成基準を採用した事業等 〈基幹運営費交付金（学内プロジェクト分）〉 ・財務会計関連業務環境整備事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：8 イ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 十分な成果を上げていると認められることから費用計上額8百万円を収益化。
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	8	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当なし
合計		8	

③平成30年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	

	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益		
	資産見返	-	
	運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		-	

④令和元年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益		
	資産見返	-	
	運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益		
	資産見返	-	
	運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金	0	①費用進行基準を採用した事業等 (特殊要因経費) ・PCB廃棄物処理費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 0 (その他経費 0) イ) 固定資産の取得額： - ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 0百万円を収益化。
	収益		
	資産見返	-	
	運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	0	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		0	

⑤令和2年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金	468	①業務達成基準を採用した事業等 〈機能強化経費（機能強化促進分）〉 ・国際先端科学技術研究機構の設置による機能強化及び構造改革 ・「ヒトレトロウイルス学共同研究センター」の設置 ・地方創生を強力に推進する熊本創生推進機構の機能強化 ・水循環を核とした資源・自然災害を対象とする教育研究機能の強化 ・「産業ナノマテリアル研究所」の設置 ・先進マグネシウム合金のグローバル展開（フェーズⅡ） ・健康長寿代謝制御研究センター設立による研究力の推進 ・グローバル教育カレッジが牽引する熊大発高大接続モデルの構築 ・グローバル人材を育成する全学的な大学院教育システムの構築 ・入試及び地域活性化に直結する就職支援並びにキャリア教育の強化 ・大学教育統括管理運営機構附属数理科学総合教育センターを拠点とした数理・データサイエンス教育の実施及び地域における数理科学教育の推進 ・有明海・八代海の自然環境の再生・創生を目的とする総合的・実践的研究 ・熊本藩大名家資料群の総合的分析による日本近世史研究拠点・歴史文化情報発信拠点の形成 ・国際人文社会科学研究センターの設置による国際的発信の強化 〈機能強化経費（全国共同利用・共同実施分）〉 ・発生医学の共同研究拠点 ・トランスオミクス医学研究拠点ネットワーク形成事業 ・熊本藩筆頭家老松井家文書の保存・活用・公開のための電子化事業 〈機能強化経費（教育関係共同実施分）〉
	資産見返	21	
	運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	489	

			<ul style="list-style-type: none"> ・教授システム学に基づく大学教員の教育実践力開発拠点の形成 ・有明海・八代海の干潟・天草諸島の生物と化石の実体験を通して学ぶ教育拠点 <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：468 (人件費 293、消耗品費 97、旅費 4、その他経費 71)</p> <p>イ) 固定資産の取得額：教育研究機器等：21</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 十分な成果を上げていると認められることから資産見返運営費交付金を除いた468百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	12,377	<p>①期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：12,377 (人件費 11,416、消耗品費 36、旅費 0、その他経費 923)</p> <p>イ) 固定資産の取得額：教育研究機器等 31</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 資産見返運営費交付金を除いた12,377百万円を収益化。</p>
	資産見返	31	
	運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	12,408	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,754	<p>①費用進行基準を採用した事業等 〈特殊要因経費〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当（退職手当分及び年俸制導入促進費分） ・PCB廃棄物処理費 <p>〈特殊要因経費以外〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業料等免除実施経費 ・設備災害復旧経費 <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,754 (人件費 1,712、その他経費 42)</p> <p>イ) 固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,754百万円を収益化。</p>
	資産見返	-	
	運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,754	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当なし
合計		14,653	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1 <収容定員未充足に伴う学生経費相当額> 平成28年度収容定員未充足による学生経費相当額（9名分）であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	1
平成29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	-
平成30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 <PFI事業維持管理経費等> PFI事業維持管理経費等の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	計	0
令和元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	44 <移転費> 移転費の執行残であり、翌事業に使用する予定である。 <建物新営設備費> 建物新営設備費の執行残であり、翌事業に使用する予定である。
	計	44

令和2年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	130	〈基幹運営費交付金（学内プロジェクト分）〉 ・全学教育棟空調・換気設備更新事業 上記事業について、未実施相当額を債務として 翌事業年度に繰り越したものである。 なお、当該事業については、計画どおりの成果 を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業 年度以降に資産見返運営費交付金を除いて収益 化する予定である。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	224	〈退職手当、授業料等免除実施経費〉 退職手当、授業料等免除実施経費の執行残であ り、翌事業に使用する予定である。 〈設備災害復旧経費〉 設備災害復旧経費の執行残であり、中期目標期 間終了時に国庫納付する予定である。
	計	354	

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

科目	説明
有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
機構債務負担金	旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額
政府出資金	国からの出資相当額
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額

2. 損益計算書

科目	説明
業務費	国立大学法人等の業務に要した経費
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額
その他の収益	受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額

3. キャッシュ・フロー計算書

科目	説明
業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

科目	説明
国立大学法人等 業務実施コスト	国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財 源により負担すべきコスト
損益計算書上の費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上 の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額
損益外 減価償却相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲 得が予定されない資産の減価償却費相当額
損益外 減損損失相当額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったに もかかわらず生じた減損損失相当額
損益外 有価証券損益累計額 (確定)	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特 定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価 証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額
損益外 有価証券損益累計額 (その他)	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特 定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価 証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価 損相当額
損益外 利息費用相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲 得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時 の経過による調整額
損益外 除売却差額相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲 得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳 簿価額との差額相当額
引当外 賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められ る場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年 度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与 引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）
引当外 退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと 認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年 度との差額として計上（当事業年度における引当外退職 給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料 により賃貸した場合の本来負担すべき金額等